

2007年度 会社説明会 補足説明資料

2008年5月21日

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

資料編	P.3
1. 金融市場混乱の影響	P.4
2. その他資料	P.12
決算編	P.22
3. 2007年度業績概要(連結)	P.23
4. 2007年度業績概要(単体)	P.30

資料編

1. 金融市場混乱の影響	P.4	2. その他資料	P.12
－ 銀行部門 外貨建て証券化商品	P.5	－ 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数	P.13
－ 銀行部門 海外ABCPプログラム関連・ モノライン・海外LBO貸出等	P.6	－ Tier1、Tier2資本証券	P.14
－ 証券部門 外貨建て証券化商品	P.7	－ 外部格付の状況	P.16
－ 証券部門 証券化商品に係るCDSの状況	P.8	－ 事業セグメント情報	P.17
－ 外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳	P.9	－ シナジー効果の実績	P.18
－ 円貨建て証券化商品	P.10	－ 米国企業改革法(SO法)に沿った内部統制等の 強化と課題	P.19
－ (ご参考) 証券化エクスポージャー等について	P.11	－ データ集	P.20

1. 金融市場混乱の影響

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定

	07/12末 残高	第4四半期 残高増減要因		08/3末 残高 ^{*1}	08/3末 マーク率 (%)	08/3末 評価損益	07年度 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	(時価)	残高為替影響	売却その他	(時価)	(時価+額面)			
1 外貨建て証券化商品	10,870	△860	△1,120	8,890	78	△690	△2,080	約40%
2 ABS/CMDO、CDO	1,310	△110	60	1,260	51	△70	△1,270	約10%
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	360	^{*3} 360	28	0	△1,000	-
4 その他のCDO	1,310	△110	△300	^{*4} 900	77	△70	△270	約20%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	1,310	△110	△300	900	77	△70	△270	約20%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,500	△180	△130	3,190	86	△220	△330	約50%
8 米国RMBS	^{*5} -	^{*5} -	^{*5} -	^{*5} -	^{*5} -	^{*5} -	^{*5} △10	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,500	△180	△130	3,190	86	△220	△320	約50%
10 ABS、CLO等	6,060	△580	△1,050	4,440	85	△410	△480	約40%
11 CLO	2,920	△340	△630	1,950	86	△320	△70	約40%
12 ABS	2,160	△180	△280	1,690	93	△40	△140	約20%
13 CMBS	950	△50	△110	790	89	△40	△60	約50%
14 SIV関連	30	△0	△30	-	-	-	△210	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、08/3期に新たに投資損失引当金約460億円を計上(引当金計上額は07年度実現損益に含む)
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、08/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 08/3末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー*: マルチライン保険会社の銀行子会社(AA格)向け約2,130億円、政府系金融機関(AA格)向け約1,000億円
※想定元本ベース。格付は08/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: 07年度第3四半期決算において、みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの裏付資産として開示済みのCDO約1,500億円につき、08/3期において同プログラム向けに供与していた貸出金の代物弁済として取得
なお、裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*4: 全て一次証券化商品

*5: 米国エージェンシー債(ジニーメイ等)は含まず <ご参考>08/3末米国エージェンシー債残高 約1.2兆円、評価損益 約+100億円(全額ジニーメイ)

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページをご参照

海外ABCPプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等

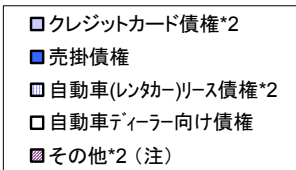
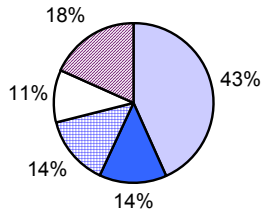
(管理会計)

海外ABCPプログラム関連(08/3末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況(全て米国)

・08/3末残高:約2,570億円

・買取資産内訳^{*1}



(注)裏付資産に米国サブプライム関連資産は含まず

1: 07年度第3四半期決算において、みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの裏付資産として開示済みのCDO約1,500億円^{}については、08/3期において同プログラム向けに供与していた貸出金の代物弁済として同行が取得しており、上記グラフの買取資産には含まれていない

※裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む

*2: 当該債権を裏付資産とする証券化商品を約1,700億円含む(うち下記米国モノライン保証付約300億円)。なお、クレジットカード債権を裏付資産としたもののうち、約570億円(うち下記米国モノライン保証付約70億円)については08年4月に満期到来により回収済み

米国モノライン保証付証券化商品及び貸出(08/3末)

モノライン保証付証券化商品

みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの買取資産として、自動車リース債権やクレジットカード債権等を裏付とする証券化商品が約300億円(うち約70億円については、08年4月に満期到来により回収済み)

上記保証を行うモノラインには、一部非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、08/3末時点における裏付債権の状況に特段の懸念はなし

モノライン保証付貸出

みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約160億円(うち実行済残高は約40億円)。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、一部非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、08/3末時点におけるプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

売却予定貸出金

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高

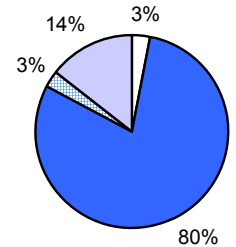
(単位:億円)	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
07/9末	8,620	234	2.7%
07/12末	9,880	281	2.8%
為替影響	△約1,000	—	—
新規引受案件	約700	—	—
売却その他	△約1,500	—	—
08/3末	* 8,060	508	6.3%

*うち未使用コミットメント約900億円

(補足説明)

- 貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
 - ①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)
- 上位5社が占める割合は約70%
- 上記のうち、LBO・MBO案件に係るものの引当率は7.5%

地域別内訳(08/3末)



□ 米州 ■ 欧州 □ アジア □ 日本

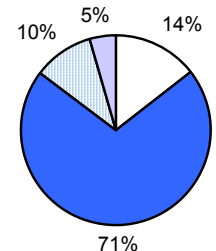
<ご参考>レバレッジドローン(売却予定分+引取分)

08/3末残高:約1.4兆円(うち売却予定分約0.6兆円)

(補足説明)

- 主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載
- ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

地域別内訳(08/3末)



□ 米州 ■ 欧州 □ アジア □ 日本

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)…トレーディング勘定

	07/12末 残高	第4四半期 残高増減要因			08/3末 残高	08/3末 マーク率 (%)	07年度 実現損益
		実現損益	残高為替影響	売却その他*1			
	(時価)				(時価)	(時価+額面)	
1 外貨建て証券化商品	4,700	△1,840	△ 570	△ 1,240	1,050	22	△4,040
2 ABS CDO、CDO	2,760	△1,020	△ 340	△ 900	500	18	△2,350
3 RMBSを裏付資産とするもの	1,630	△930	△ 200	△ 260	*2 240	10	△2,200
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 300	*3 △100	*3 △ 40	*3 △ 50	*3 110	*3 17	*3 △540
5 その他のCDO	1,140	△90	△ 140	△ 650	*4 260	83	△150
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	980	△60	△ 120	△ 640	160	92	△120
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 810	*3 △40	*3 △ 100	*3 △ 670	*3 0	*3 -	*3 △100
8 CMBSを裏付資産とするもの	40	△30	△ 0	△ 10	0	8	△40
9 RMBS	1,760	△790	△ 220	△ 220	530	27	△1,640
10 米国サブプライムRMBS	300	△80	△ 40	△ 30	150	31	△350
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*5 1,460	*5 △ 720	*5 △ 180	*5 △ 180	*5 380	*5 26	*5 △1,290
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	530	△ 340			190	26	
13 ABS、CLO等	180	△30	△ 20	△ 110	20	67	△50
14 CLO	80	△20	△ 10	△ 30	20	73	△20
15 CMBS	90	△20	△ 10	△ 60	0	43	△30

*1: 第3四半期迄(07/4-07/12)の売却損益に係る為替影響を含む

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約7割*3: 非投資適格先(07/12末乃至08/3末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジット
デフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたエクスポージャーを記載

*4: 全て一次証券化商品

*5: 米国エージェンシー債(ジニーメイ等)は含まず <ご参考>08/3末米国エージェンシー債残高は僅少

(注) 上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は補足説明資料9ページを、円貨建て証券化商品の内訳は同10ページをご参照

証券化商品に係るCDSの状況

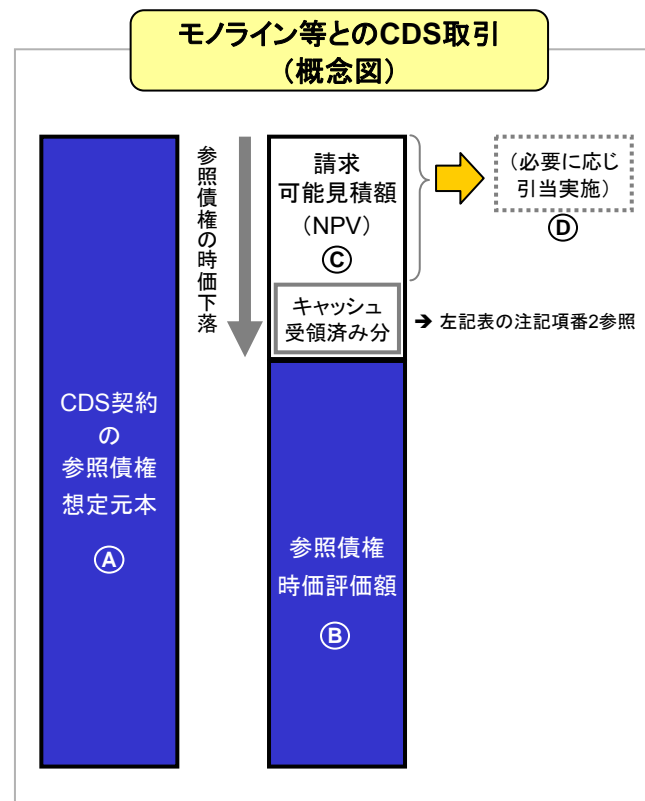
(管理会計)

(単位: 億円、概数)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

08/3末				
	想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額(NPV)	NPVに対する 引当額
	A	B	C	D
1 合計	3,660	3,020	430	0
2 うち米国モロインをヘッジ先とするもの	830	740	90	0
3 AAA	1,680	1,420	260	0
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,680	1,420	260	0
6 米国モロインをヘッジ先とするもの	830	740	90	0
7 AA	1,920	1,590	130	0
8 RMBS CDO	*2 600	*2 400	*2 0	0
9 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,320	1,190	130	0
10 A-BBB	30	0	30	0
11 RMBS CDO	30	0	30	0
12 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-
13 非投資適格又は無格付	20	10	20	0
14 RMBS CDO	*3 20	*3 10	*3 20	*3 0
15 その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-

- *1: 格付は08/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付を基準に分類
- *2: 想定元本と参照債権時価評価額の差額分(約200億円)につき、ヘッジ先よりキャッシュを全額受領済みであり、NPVはゼロとして表記(=カウンターパーティリスク無し)
- *3: 非投資適格の米国モロイン向けCDSについては、CDS契約は無価値と見做してヘッジ対象の証券化商品に係る時価評価をB/S、P/Lに直接反映しており、本表には記載していない ⇒ 当該ヘッジ対象資産の残高及び損益は、前頁に記載の「外貨建て証券化商品」項番4及び7に記載



外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

(管理会計)

銀行部門(含む海外現法)

(単位:億円、概数)

	RMBSCDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
08/3末残高(時価)	360	900	3,190	1,950	1,690	790	8,890

格付別	AAA	0%	35%	10%	94%	11%	32%	33%
	AA	0%	30%	38%	0%	8%	40%	22%
	A	0%	28%	38%	0%	38%	28%	26%
	BBB	0%	7%	13%	0%	43%	0%	14%
	BB以下・格付無し	100%	0%	0%	6%	0%	0%	5%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	U.S.	100%	36%	0%	90%	42%	0%	36%
	Europe	0%	61%	91%	10%	58%	100%	61%
	Asia	0%	2%	9%	0%	0%	0%	3%
	合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

*1: 主な国別内訳
 イギリス 50%
 オランダ 19%
 スペイン 16%
 その他 15%

*1: ビンテージ
 2004年 8%
 2005年 38%
 2006年 33%
 2007年 19%

*2: 主な裏付資産
 クレジットカード債権 57%
 リース債権・自動車ローン 34%
 その他 9%

証券部門(含む海外現法)

RMBSCDO	その他のCDO	米国サブプライムRMBS	左記以外のRMBS	CLO	合計
240	260	150	380	20	1,050

2%	32%	0%	61%	0%	30%
9%	21%	0%	31%	39%	19%
2%	0%	0%	2%	0%	1%
50%	46%	70%	0%	0%	33%
37%	0%	30%	6%	61%	16%
100%	100%	100%	100%	100%	100%

100%	61%	100%	100%	100%	90%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
0%	38%	0%	0%	0%	9%
100%	100%	100%	100%	100%	100%

ビンテージ
 2005年 3%
 2006年 20%
 2007年 74%

(注) 格付別・地域別割合は、投資損失引当金相殺前

円貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門(含む海外現法)		証券部門(含む海外現法)	
	08/3末 残高	08/3末 評価損益	08/3末 残高	07年度 実現損益
1 円貨建て証券化商品	(時価) 31,500	*1 Δ60	(時価) 2,460	Δ90
2 ABSCDO、CDO	1,150	Δ50	520	Δ110
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-
4 その他のCDO	1,150	Δ50	520	Δ110
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	1,060	Δ50	*2 520	*2 Δ110
6 CMBSを裏付資産とするもの	80	Δ0	-	-
7 RMBS ^{*3}	13,440	40	210	10
8 ABS、CLO等	16,910	Δ60	1,740	10
9 CMBS	10,150	Δ60	120	Δ0
10 ABS	5,900	0	1,620	10
11 CLO	860	Δ0	-	-

*1: 銀行部門における07年度実現損益はΔ10億円

*2: 一部大口格付低下案件を含む

*3: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<ご参考> 08/3末住宅金融支援機構債券残高 約2.5千億円、評価損益 約+10億円

(ご参考)

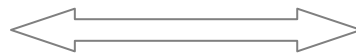
12 外貨建て証券化商品	8,890	Δ690	1,050	Δ4,040
13 証券化商品(円貨・外貨)合計	40,390	Δ750	3,510	Δ4,130

(ご参考) 証券化エクスポージャー等について

本資料において開示されている 証券化商品 (管理会計ベース)

銀行部門における運用のリスク分散や収益源多様化の一環として行う証券化商品投資及び、証券部門のトレーディング勘定保有の証券化商品を開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は、政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券 (所謂エージェンシー債) は、米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) については、CDS契約によるヘッジ分 (カウンターパーティリスクの状況等) を含め、本資料の開示対象



「第三の柱」開示との主な相違点 (例)

- ✓ 銀行部門保有の証券化商品につき流動化スキーム (ex. シンセティックCDO) によりリスク移転 (ヘッジ) を行っているもの
→ 本資料では保有証券化商品を開示対象とする一方、「第三の柱」ではオリジネーターとしての証券化エクスポージャーとして開示
- ✓ 元本補填付信託勘定における信託ファンド
→ 優先劣後構造を有するため、「第三の柱」の開示対象となる一方、運用目的での保有でないため本資料の開示対象外

バーゼルⅡ「第三の柱」 証券化エクスポージャー

告示等を踏まえ、信用リスク・アセットの額の算出対象となる「ノン・リコース」かつ「優先劣後構造」を有するものを証券化エクスポージャーとして開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は「第三の柱」開示の対象 (超過担保が実質的な劣後部分として機能 = 「優先劣後構造」を有すると解される)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、基本的に優先劣後構造を有さず、「第三の柱」開示の対象外 (米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) は「第三の柱」開示の対象外 (バーゼルⅡ告示上は「マーケットリスク」として取扱う旨を規定)

(ご参考) 米国会計基準 (年次報告書 Form 20-F、米国基準中間決算 6-K) における開示

- ✓ “Investment” 中の “Mortgage-backed securities” は、ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券を含む (07/9期6-KのF-10ページご参照)
- ✓ VIE連結の対象となるABCP/ABLに係る連結資産 (Consolidated Assets) は07/9末で約3.1兆円 (同F-22ページご参照)

2. その他資料

優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2008年3月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第四回第四種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第六回第六種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	943,740株	943,740株	100万円	9,437.4億円	1,106千株	
転換済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株	
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—	
合計							9,804.3億円	1,106千株	A

網掛け部分は完済（買受・消却済）
または転換済（会社法上の「取得及び普通株の交付」）を示す

期中平均普通株式数(連結)..... 11,479千株 B

完全希薄化後普通株式数(連結)..... 12,586千株 A+B

●潜在株式調整後1株当たり当期純利益（決算短信開示ベース）

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

= 24,640円00銭

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数(上記表中のA)については、会計基準に則り、取得請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価^{*4}にて転換された、と仮定して算定

*4 2007年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)・・・2007年度期首における基準時価:853,100円

Tier1資本証券

Tier1資本証券

2008年5月16日現在

<海外募集^{*1}>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
		当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積					Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB+ / A
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	A2 / BBB+ / A

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
		当初10年固定(年8.79%)、 以降変動	非累積					Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.	10億米ドル	当初10年固定(年8.79%)、 以降変動	非累積	2008.6以降+150bps	1998.2.23	永久	2008.6.30償還予定	A1 / A-
Mizuho JGB Investment L.L.C.	16億米ドル	当初10年固定(年9.87%)、 以降変動	非累積	2008.6以降+150bps	1998.3.16	永久	2008.6.30償還予定	A1 / A-

^{*1} 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要 ^{*3} Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	非累積	なし	1999.3.15	永久	2009.6以降各配当支払日 ^{*4}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*4}	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited	455億円	変動	非累積	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6.30償還予定	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series A	195億円	変動	非累積	2013.6以降+100bps	2002.8.9	永久	2008.6.30償還予定	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited Series B	25億円	変動	非累積	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6.30償還予定	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited	510億円	変動	非累積	2013.6以降+100bps	2002.8.30	永久	2008.6.30償還予定	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*4}	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*4}	—

^{*4} 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2008年5月16日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	Aa3 / A / A
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / A / A
	15億米ドル ³	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ²	Aa3 / なし / なし

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/R&I
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	Aa3 / A / A

¹ 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの ² 監督当局の事前承認が必要 ³ Reg.Sのみ

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	Aa3 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	Aa3 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	Aa3 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	Aa3 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	Aa3 / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	Aa3 / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	Aa3 / A / A+

外部格付の状況

		みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行			みずほ証券	みずほ インベスターズ証券	みずほ フィナンシャルグループ
		2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年5月16日現在		
ムーディーズ	長期格付	A1	A1	A1	Aa2 (N)	Aa2 ^{*2} (N)	-
	財務格付	D-	D+	D+	C (N)	-	-
S&P	長期格付	A-	A	A↑	A+ (S)	-	A (S)
フィッチ	長期格付	A-	A	A	A+ (S)	-	A+ (S)
	財務格付	D	C	B/C	B	-	B
R&I	長期格付	A	A+	A+	A+ (S)	A+ (S)	A (S)
JCR	長期格付	A+ ^{*1}	AA- ^{*1}	AA-	AA- (S)	AA-↓	AA- (S)

括弧()内は、格付の方向性またはアウトルックを示す…S:安定的、N:ネガティブまたは弱含み
矢印↑↓は各々右記の内容を示す…↑:格上げ方向で見直し中、↓:格下げ方向で見直し中

*1 みずほ信託銀行の格付は各々右記のとおり…05/3末:A、06/3末:A+

*2 ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2008/4/24 JCRがみずほインベスターズ証券の長期格付を新規付与(AA-)・アウトルックは安定的
- 2008/3/31 R&Iがみずほインベスターズ証券の長期格付を新規付与(A+)・アウトルックは安定的
- 2008/3/28 R&Iが3銀行とみずほ証券及びみずほフィナンシャルグループのアウトルックを安定的に引下げ
- 2007/11/15 ムーディーズが3銀行とみずほ証券のアウトルックをネガティブに引下げ
- 2007/9/12 フィッチが3銀行とみずほフィナンシャルグループの長期格付を格上げ(A → A+)・財務格付を格上げ(B/C → B)
- 2007/6/18 S&Pが3銀行の長期格付を格上げ(A → A+)・みずほフィナンシャルグループの長期格付を格上げ(A- → A)
- 2007/5/4 ムーディーズが3銀行とみずほ証券の長期格付を格上げ(A1 → Aa2)、3銀行の財務格付を格上げ(D+ → C)

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

2006年度																			
みずほフィナンシャルグループ																		その他 (連結)	
グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ							
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほヘッジファンド証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他			
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 *1	7,853	5,479	3,106	1,330	1,043	1,057	1,317	11,054	9,785	3,160	5,599	1,026	622	647	2,236	1,739	497	31	21,174
金利収支	4,077	3,065	2,024	734	307	△2	1,014	6,406	5,938	2,626	3,266	46	12	456	538	522	16	△118	10,903
非金利収支	3,776	2,414	1,082	596	736	1,059	303	4,648	3,847	534	2,333	980	610	191	1,698	1,217	481	149	10,271
経費 (除く臨時処理分)	3,770	2,410	883	615	912	611	749	5,885	5,270	1,993	2,452	825	434	181	1,262	878	384	△158	10,759
その他	△443	0	0	0	0	0	△443	△115	0	0	0	0	0	△115	△12	0	△12	71	△499
実質業務純益	3,640	3,069	2,223	715	131	446	125	5,054	4,515	1,167	3,147	201	188	351	962	861	101	260	9,916

*1 信託勘定償却前

2007年度																			
みずほフィナンシャルグループ																		その他 (連結)	
グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ							
(連結)	CB				みずほ証券 (単体)	その他	(連結)	BK				みずほヘッジファンド証券 (単体)	その他	(連結)	TB (単体)	その他			
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 *1	3,842	6,064	2,865	1,414	1,785	361	△2,583	10,398	9,428	3,537	5,034	857	530	440	2,311	1,727	584	58	16,609
金利収支	3,688	2,936	1,805	734	397	△56	808	6,544	6,069	3,110	3,289	△330	7	468	554	535	19	△150	10,636
非金利収支	154	3,128	1,060	680	1,388	417	△3,391	3,854	3,359	427	1,745	1,187	523	△28	1,757	1,192	565	208	5,973
経費 (除く臨時処理分)	3,940	2,362	855	671	836	664	914	5,808	5,372	2,148	2,293	931	452	△16	1,276	868	408	△91	10,933
その他	△483	0	0	0	0	0	△483	△147	0	0	0	0	0	△147	△15	0	△15	81	△564
実質業務純益	△581	3,702	2,010	743	949	△303	△3,980	4,443	4,056	1,389	2,741	△74	78	309	1,020	859	161	230	5,112

*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。
- 本編10～11ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なる箇所があります。

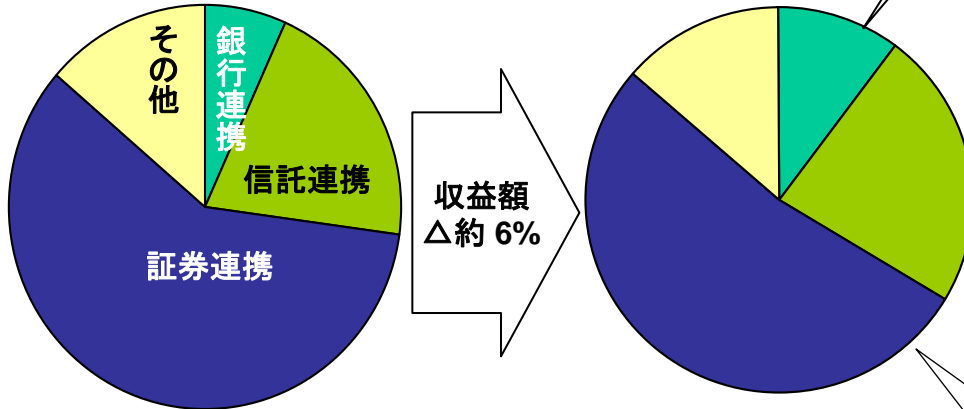
シナジー効果の実績

グループ連携実績

グループ連携収益 *1

06年度

07年度



*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が収受した収益(持株会社管理ベース)

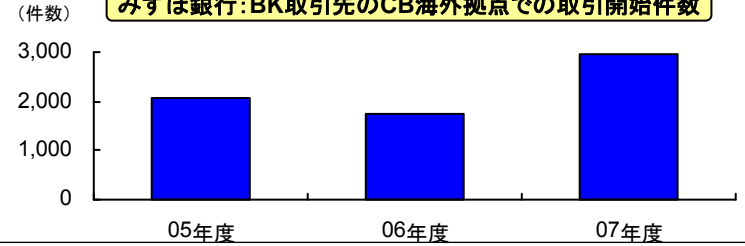
グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、みずほ投信投資顧問、DIAM7セットマネジメント、UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

グループ連携実績の例

銀行連携

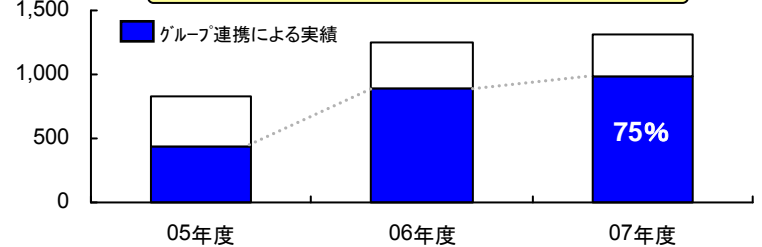
(BK ⇒ CB: 海外日系企業取引等 CB ⇒ BK: 職域関連・顧客紹介等)

みずほ銀行: BK取引先のCB海外拠点での取引開始件数



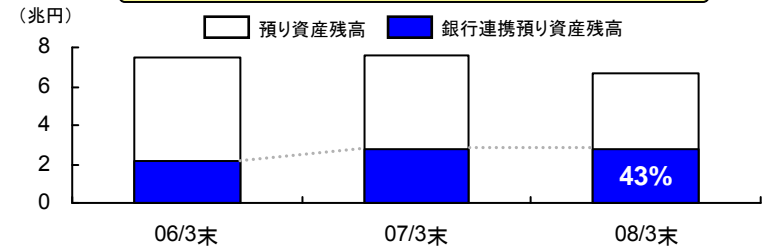
信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)

みずほ信託銀行: 遺言信託新規受託件数



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)

みずほインベスターズ証券: 銀行連携預り資産残高



米国企業改革法(SO法)に沿った内部統制等の強化と課題

内部統制等の強化	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>財務報告の内部統制の構築(SO法404条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統制の文書化 ・ 設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築 <p>⇒ 第1回試行評価(設計・運用のテスト)^{*1}(06年9月)を実施し、大きな問題のないことを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国会計基準へのコンバージョン、バーゼルII対応等の文書化を完了 <p>⇒ 第2回試行評価(設計・運用のテスト)^{*1}(07年7月)を実施し、情報開示統制の有効性を確認</p>	<p>「404条報告書」提出</p> <p>07年度の20-Fより実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 404条適用本番年度のテスト、および監査人による内部統制監査の実施 <p>08年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併後の新みずほ証券への対応も含め、継続実施 <p>「日本版SOX法」^{*2}(08年度の有報より)に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国SO法対応をベースに、追加的対応事項(有価証券報告書作成プロセス等)を実施
<p>コーポレートガバナンス態勢に係る整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査役制度の下でのSO法対応 <ul style="list-style-type: none"> → 会計監査人の独立性確保(05年度から対応済) → 米国会計基準に精通した社外監査役の選任(06年6月) ・ SO法関連のコンプライアンス対応 <ul style="list-style-type: none"> → 財務諸表作成等に係る ①倫理規程、②社内外からの通報制度を制定 ・ SO法関連の監査強化を目的に当社に「SOX対応室」を設置(08年2月) 	<p>^{*1} 試行評価(設計・運用のテスト): 遵守期限前に404条対応の内部統制に係る一連の評価作業の予行演習を実施すること</p> <p>^{*2} 「日本版SOX法」: 「金融商品取引法に基づく内部統制報告制度」</p>
情報開示統制の強化	強化(これまでの実績)	
<p>開示情報の「適正性」「適時性」「網羅性」の確保(SO法302条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施 ・ 主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築 	<p>経営者による「302条宣誓書」提出(06年度の20-Fより実施済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による「情報開示統制の有効性」の年次評価を実施(ディスクロージャー委員会で確認) ・ 上記結果を受けて、「情報開示統制の有効性」の評価結果について20-Fで開示 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>07年度以降も継続実施</p>
<p>情報開示統制に係る規程類等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ディスクロージャー方針」を制定し、06年7月から公開 ・ 情報開示統制に係るグループ内の規程類を整備 <ul style="list-style-type: none"> → 当社および主要グループ各社において「情報開示統制の基本方針」を制定し、各部署に「情報開示統制責任者」を設置 ・ 米国の情報開示ルールを反映し「適時開示運営要領」を制定 	

データ集 ①

BK個人部門関連

お客さま基盤	06/3末	07/3末	08/3末	
MMC会員	147	327	546	(万人)
重点顧客	85	91	95	(万人)

チャネル	06/3末	07/3末	08/3末	
プレミアムサロン	150	250	312	(拠点)
パーソナルスクエア	0	42	135	(拠点)
プラネットブース	73	100	134	(拠点)
住宅ローンセンター	88	98	100	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,007	2,320	2,807	(人)

投資運用商品等 残高	06/3末	07/3末	08/3末	
投資信託(除くMMF)	1.13	1.41	1.28	(兆円)
年金保険	0.74	1.13	1.43	(兆円)
外貨預金	0.41	0.34	0.50	(兆円)
個人向け国債	0.77	1.28	1.45	(兆円)

投資運用商品等 販売額	05年度	06年度	07年度	
投資信託(除くMMF)	0.57	0.55	0.44	(兆円)
年金保険	0.34	0.42	0.35	(兆円)
個人向け国債	0.52	0.53	0.20	(兆円)

BK個人部門関連続き

居住用住宅ローン	06/3末	07/3末	08/3末	
居住用住宅ローン残高	8.93	9.40	9.51	(兆円)
フラット35残高	0.24	0.37	0.43	(兆円)
居住用住宅ローン新規実行額	05年度	06年度	07年度	
	1.14	1.46	1.11	(兆円)

無担保ローン残高	06/3末	07/3末	08/3末	
無担保ローン残高	0.74	0.83	0.92	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.39	0.52	0.61	(兆円)

BK法人部門関連

	05年度	06年度	07年度	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	15.25	15.30	14.86	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	15.77	15.97	16.05	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.18	0.24	0.25	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	05年度	06年度	07年度	
M&Aその他	95	98	62	(億円)
金融商品販売 *1	72	72	49	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	299	258	188	(億円)
社債等	198	129	84	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

CB関連

	05年度	06年度	07年度	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,120	1,330	1,414	(億円)

海外支店収益 (地域別)

	05年度	06年度	07年度	
米州	264	319	302	(百万ドル)
欧州	471	453	474	(百万ドル)
アジア	364	478	559	(百万ドル)

海外支店収益 (日系・非日系別)

	05年度	06年度	07年度	
日系	362	426	488	(百万ドル)
非日系	737	824	848	(百万ドル)

海外支店対顧客出残高 (地域別)

	06/3末	07/3末	08/3末	
米州	181	206	249	(億ドル)
欧州	179	207	356	(億ドル)
アジア	212	278	320	(億ドル)

海外支店対顧客出残高 (日系・非日系別)

	06/3末	07/3末	08/3末	
日系	199	221	265	(億ドル)
非日系	373	469	658	(億ドル)

CB関連続き

シンジケーション関連

	05年度	06年度	07年度	
収益 *1	255	346	270	(億円)
組成額 *2	79,739	80,684	79,142	(億円)
組成件数 *2	700	709	585	(件)

*1 行内管理ベース (各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績 (出所: トムソン・フィナンシャル (ブックランナーベース))

不動産ファイナンス関連 *3

	05年度	06年度	07年度	
収益	93	113	138	(億円)
組成金額	3,660	7,133	6,676	(億円)
組成件数	28	41	44	(件)

*3 行内管理ベース (収益については各種手数料、金利収益等を含む)

TB関連

	05年度	06年度	07年度	
不動産業務粗利益	346	405	367	(億円)
うちシナジー収益の比率	47%	54%	54%	
不動産売買取扱高	824	979	1,177	(十億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	
資産金融商品残高	104	110	113	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	5,271	7,140	8,939	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	538	710	869	(件)
遺言信託受託件数	11.5	12.0	12.5	(千件)

決算編

3. 2007年度業績概要(連結)	P.23	4. 2007年度業績概要(単体) 続き	
－ 損益状況	P.24	－ 業種別貸出金及びリスク管理債権	P.35
－ 損益状況の連単差	P.25	－ 業種別金融再生法開示債権及び保全率	P.37
－ 有価証券関係損益、評価差額	P.26	－ 開示債権の状況	P.38
－ 自己資本比率	P.27	－ 金融再生法開示債権残高、保全・引当率	P.39
－ 繰延税金資産の状況	P.28	－ 不良債権のオフバランス化の実績	P.40
－ 退職給付関連	P.29	－ 消費者ローン・中小企業等貸出金	P.41
4. 2007年度業績概要(単体)	P.30	－ 地域別貸出金状況等	P.42
－ 業務粗利益	P.31	－ 預金者別預金残高	P.43
－ 主要勘定平残、利鞘	P.32	－ みずほ銀行預金残高(種類別・預金者別)	P.44
－ 経費、従業員、拠点数	P.33	－ 持株会社損益状況	P.45
－ 保有株式ポートフォリオ	P.34	－ グループ会社決算(TB・SC・IS)	P.46

3. 2007年度業績概要(連結)

損益状況

主な増減要因等

※金融市場混乱による証券化商品等における損益影響

(億円)

	07年度	比較	06年度
連結粗利益	16,609	△ 4,564	21,173
資金利益	10,636	△ 266	10,902
信託報酬	643	△ 26	669
役務取引等利益	4,945	△ 565	5,511
特定取引利益	561	△ 2,053	2,615
その他業務利益	△ 177	△ 1,652	1,475
営業経費	△ 11,245	△ 329	△ 10,916
連結業務純益 ※	5,111	△ 4,804	9,916
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 2,017	△ 590	△ 1,426
うち貸出金償却	△ 1,280	△ 609	△ 671
株式関係損益	2,533	3,628	△ 1,095
持分法による投資損益	90	△ 2	93
その他	△ 1,999	△ 1,652	△ 347
経常利益	3,971	△ 3,510	7,481
特別損益	889	△ 1,377	2,267
うち貸倒引当金純取崩額等	1,186	162	1,024
税金等調整前当期純利益	4,860	△ 4,888	9,748
法人税、住民税及び事業税	△ 322	110	△ 432
法人税等調整額	△ 1,185	1,051	△ 2,236
少数株主損益	△ 240	628	△ 869
当期純利益	3,112	△ 3,097	6,209
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 830	△ 428	△ 401

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益 266億円減少

- 傘下銀行における預貸金利回差の改善を受け国内預貸金収支は増加したものの、みずほ証券グループにおける資金利益減少*や、市場関連の調達コスト増加等により、前年度比減少

*特定取引利益等との入り繰り有り(連結収益への影響は限定的)

■ 役務取引等利益 565億円減少

- 金融市場混乱の影響や銀行間の競争激化等に加えて、UCカードの非連結化の影響(約140億円)もあり、前年度比大幅減少

■ 特定取引利益＋その他業務利益 3,706億円減少

- みずほ証券グループの証券化商品に係るトレーディング損失(約△4,130億円*)や子銀行の証券化商品売却損等(約△470億円*)を主因に前年度比大幅減少
- 銀行部門の証券化商品関連CDSヘッジ益約290億円*(その他業務利益)

■ 営業経費 329億円増加

- 成長分野への戦略的な資源投下等による物件費の増加(244億円)
- 年金資産運用利回改善により退職給付費用は減少するも、人員増による給与・賞与の増加や数理計算上の差異処理額増加等により、人件費も増加(68億円)

■ 与信関係費用 428億円増加

- 景気先行きが不透明な中、みずほ銀行において低格付先を中心に見直しを行ったことに加えて、貸出債権の売却に係る損失等もあり、前年度比増加
- SIV関連与信関係費用約△210億円*

■ その他(その他経常費用) 1,652億円増加

- 海外ABCPプログラム関連損失(△952億円*)、売却予定貸出金に対する引当金(508億円*)、証券化商品に対する投資損失引当金(459億円*)等を計上

■ 特別損益 1,377億円減少

- 前年度に計上した退職給付信託返還益(1,259億円)の剥落影響
- 証券子会社のれん償却(△257億円)を計上

損益状況の連単差^{*1}

^{*1} みずほ連結と3行合算との差

主な連単差要因

	(億円)		
	連結	3行合算	連単差
連結粗利益 / 業務粗利益	16,609	17,218	△ 609
資金利益	10,636	9,540	1,096
信託報酬	643	630	13
役務取引等利益	4,945	3,517	1,428
特定取引利益	561	3,689	△ 3,128
その他業務利益	△ 177	△ 158	△ 18
営業経費 / 経費	△ 11,245	△ 8,601	△ 2,643
連結業務純益※/実質業務純益	5,111	8,617	△ 3,505
与信関係費用	△ 830	△ 925	95
株式関係損益	2,533	2,401	131
経常利益	3,971	6,723	△ 2,752
特別損益	889	△ 3,427	4,316
うち貸倒引当金純取崩額等	1,186	1,343	△ 156
うち子会社株式減損額	-	△ 4,731	4,731
当期純利益	3,112	1,935	1,176

※ 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益

- ・みずほ信用保証
- ・みずほコーポレート銀行(中国)
- ・みずほ証券グループ[減少要因]^{*2}
- ・その他、受取配当金等、内部取引消去

■ 役務取引等利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほインベスターズ証券
- ・みずほ情報総研

■ 特定取引利益

- ・みずほ証券グループ

■ 営業経費 / 経費

- ・みずほ証券グループ、みずほコーポレート銀行(中国)、等
- ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違
一 数理計算上の差異償却(退職給付関係損益)等は、連結では営業経費に、単体では臨時損益に計上)

■ 連結業務純益 / 実質業務純益 → 本編P9ご参照

■ 与信関係費用

- ・みずほ信用保証

■ 特別損益

- ・証券子会社株式減損
一 みずほコーポレート銀行におけるみずほ証券株式減損額△4,731億円

^{*2} 特定取引利益等との入り繰り有り(連結収益への影響は限定的)

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)

	07年度	比較	06年度
	国債等債券損益	864	689
売却益等	2,407	1,608	799
売却損等	△ 1,392	△ 853	△ 539
償却	△ 68	△ 66	△ 1
投資損失引当金純繰入額	0	0	-
金融派生商品損益	△ 82	2	△ 85

	07年度	比較	06年度
株式関係損益	2,533	3,628	△ 1,095
売却益	3,439	1,127	2,312
売却損	△ 97	△ 43	△ 53
償却	△ 1,026	2,331	△ 3,357
投資損失引当金純繰入額	0	△ 0	0
金融派生商品損益	216	213	3

主な増減要因等

■ 国債等債券損益

- ・国内外ともに金利低下局面を捉えた機動的なオペレーションが奏効

■ 株式関係損益

- ・上場普通株式や優先株式の積極的な売却推進に加えて、オルタナティブ投資(株式関連)の売買益260億円を計上
- ・なお、前年度にはノンバンクの業績悪化等に伴い計上した株式等償却(△3,357億円)の影響があり、07年度下期に相場下落による償却負担増加があるも、損益は前年度比大幅に改善

(ご参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・上場株式残高は売却額2,200億円強、取得額1,200億円強
- ・優先株式は、約900億円の売却を実施

その他有価証券評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)

	08年3月末			07年9月末	07年3月末
	評価差額	07年9月末比		評価差額	評価差額
		07年9月末比	07年3月末比		
その他有価証券	6,406	△ 12,235	△ 17,965	18,642	24,371
株式	9,767	△ 12,071	△ 17,170	21,839	26,937
債券	△ 1,247	452	394	△ 1,699	△ 1,641
うち国債	△ 1,237	404	361	△ 1,641	△ 1,598
その他	△ 2,113	△ 616	△ 1,188	△ 1,497	△ 924

■ その他有価証券評価差額(純資産直入処理対象分) (07/3末比△17,965億円)

- 【株式】 株式相場下落により、07/3末比17,170億円の減少
※ 日経平均株価(月中平均) 17,128円(07/3)→12,603円(08/3)
- 【債券】 慎重なポジション運営の継続に加え、長期金利の低下もあり、07/3末比394億円の改善
(うち変動利付国債の評価損益(3行合算) △1,051億円(07/3末比△264億円))
※ 日本国債(10年) 1.65%(07/3末)→1.28%(08/3末)
米国債(10年) 4.64%(07/3末)→3.41%(08/3末)
- 【その他】 証券化商品や投資信託等の評価損拡大等を主因に07/3末比1,188億円の悪化

自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>

第一基準

(%、億円)

	08年3月末 (速報値)	07年9月末比	07年3月末比	07年9月末	07年3月末
(1) 自己資本比率	11.70	△ 0.10	△ 0.78	11.80	12.48
Tier I 比率	7.40	0.43	0.44	6.97	6.96
(2) Tier I	48,801	△ 385	△ 533	49,187	49,335
資本金	15,409	-	-	15,409	15,409
資本剰余金	4,110	-	△ 0	4,110	4,111
利益剰余金	14,757	△ 148	358	14,906	14,399
自己株式(△)	25	0	△ 298	24	323
社外流出予定額(△)	1,338	1,338	326	-	1,012
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 783	△ 416	△ 394	△ 367	△ 389
連結子法人等の少数株主持分	17,334	2,056	72	15,277	17,261
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	15,397	2,257	347	13,140	15,049
その他	△ 662	△ 537	△ 541	△ 125	△ 121
(3) Tier II	32,218	△ 4,990	△ 8,707	37,208	40,926
(うち自己資本への算入額)	(32,218)	(△ 4,990)	(△ 8,707)	(37,208)	(40,926)
その他有価証券の含み益の45%相当額	2,897	△ 5,526	△ 8,110	8,423	11,008
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,136	△ 7	△ 23	1,144	1,160
一般貸倒引当金等	79	△ 618	△ 1,236	698	1,315
負債性資本調達手段等	28,104	1,162	662	26,942	27,441
(うち永久劣後債務等)	6,620	△ 298	△ 1,234	6,919	7,855
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	21,483	1,460	1,897	20,022	19,586
その他	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	3,936	769	2,088	3,167	1,847
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	77,083	△ 6,145	△ 11,330	83,228	88,413
(6) リスク・アセット	658,728	△ 46,522	△ 49,226	705,251	707,954
信用リスク・アセットの額	601,838	△ 14,789	4,288	616,628	597,550
資産(オン・バランス)項目	489,880	△ 9,272	2,695	499,153	487,185
オフ・バランス取引項目	111,958	△ 5,517	1,593	117,475	110,364
マーケット・リスク相当額に係る額	20,529	△ 6,273	△ 1,335	26,802	21,864
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	36,360	△ 2,695	△ 2,415	39,055	38,775
フロア調整額	-	△ 22,765	△ 49,764	22,765	49,764

(参考) パーゼルIベース

(1) 自己資本比率	10.84	△ 0.06	△ 0.74	10.90	11.58
Tier I 比率	6.29	0.26	0.12	6.03	6.17
(2) Tier I	49,464	151	7	49,312	49,456
(3) Tier II	37,245	△ 3,735	△ 7,372	40,981	44,618
(4) 控除項目	1,410	156	190	1,253	1,219
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	85,300	△ 3,740	△ 7,556	89,041	92,856
(6) リスク・アセット	786,263	△ 30,480	△ 14,921	816,743	801,184

主な増減要因

■ 自己資本 (07/3末比 △11,330億円)

ーTier I (07/3末比 △533億円)

- ・連結当期純利益: +3,112億円
- ・自己株式の買入消却(07/9): △1,499億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分)(07/6): △1,855億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分)(08/1): +2,745億円
- ・円高に伴う外貨建て優先出資証券残高の減少: △568億円
- ・為替換算調整勘定(控除額): △394億円
- ・08/3期期末配当: △1,338億円

ーTier II (07/3末比 △8,707億円)

- ・株価下落等の影響から、その他有価証券の含み益が減少

ー控除項目 (07/3末比 +2,088億円)

- ・PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額及び自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等の増加

■ リスク・アセット(07/3末比 △49,226億円)

ー信用リスク(07/3末比 +4,288億円)

- ・海外貸出金の増加が主因

ーマーケット・リスク(07/3末比 △1,335億円)

- ・トレーディング勘定における取引量の減少

ーオペレーショナル・リスク(07/3末比 △2,415,億円)

ーフロア調整額(07/3末比 △49,764億円)

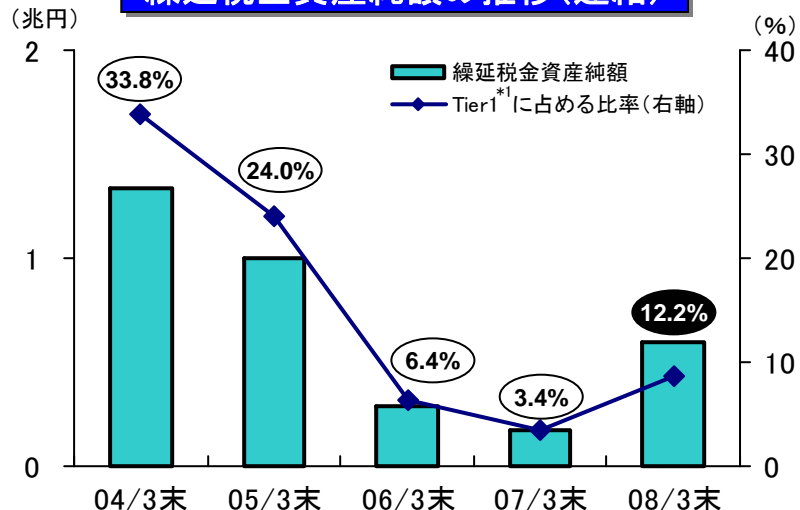
- ・08/3末において、
「パーゼルI 所要自己資本×90%*ーパーゼルII 所要自己資本」
>0となったことから、フロア調整額はゼロ

* 掛目…07/3期:95%、08/3期:90%、09/3期:80%

繰延税金資産の状況

繰延税金資産の純額は連結Tier 1 比12.2%

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1 06/3末以前はパーゼルベース、07/3末以降はパーゼルIIベース、08/3末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)

	08/3末	07/3末	増減
繰延税金資産純額(①+③+④)	5,508	1,699	+ 3,808
繰延税金資産 ①	26,694	27,719	△ 1,025
繰越欠損金	11,499	14,886	△ 3,386 (A)
有価証券有税償却	7,982	5,140	+ 2,842 (B)
繰延ヘッジ損失②	146	850	△ 703
評価性引当額 ③	△ 15,430	△ 14,643	△ 786 (C)
繰延税金負債 ④	△ 5,756	△ 11,376	+ 5,620
その他有価証券評価差額 ⑤	△ 2,056	△ 8,219	+ 6,162 (D)
(ご参考) その他有価証券評価差額・繰延ヘッジ損失の影響を除いたベースの繰延税金資産純額(①+③+④-②-⑤)	7,418	9,068	△ 1,651

法人税課税所得実績

	BK	CB	TB	(億円)
2008年3月期(概算)	2,750	4,900	700	
2007年3月期	1,286	4,384	831	
2006年3月期	1,242	2,110	249	
2005年3月期	368	4,851	448	
2004年3月期	3,963	4,234	667	

*2 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません
*3 2008年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります

(主な要因)

課税所得の計上による繰越欠損金の減少 (A)

- ・ 3行合算で課税所得8,350億円(左記)を計上

有価証券有税償却の増加 (B)

- ・ 子会社株式減損や証券化商品売却損計上等による

将来課税所得の保守的見積りの継続 (C) ※

- ・ 引続き多額の評価性引当額を計上

株式相場下落等による有税評価差額の減少 (D)

※(参考) 将来課税所得の見積り(3行合算)

(億円)

	5年間累計額 (08/上~12/下)
業務粗利益	1 82,742
経費	2 △ 46,207
実質業務純益	3 36,535
与信関係費用	4 △ 7,900
税引前当期純利益	5 24,230
申告調整等(注1)	6 2,580
調整前課税所得(注2)	7 26,810

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額
(注2) 調整前課税所得は、2008年3月末一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

- 年金資産の期待運用収益の改善
- 06年度に実施した退職給付信託の一部返還* 及び年金資産時価総額の減少等による数理計算上の差異の増加



07年度の退職給付関係損益は前年度に引き続き利益計上となるも、08年度は数理計算上の差異処理額が増加の見込み

* 06年度は、年金資産が退職給付債務を大きく上回る「積立超過」となったことから、年金資産の給付原資として使用される見込みのない資産について返還実施退職給付信託返還益を計上(特別利益:1,259億円)

(億円)

		08年3月末 (07年度)		07年3月末 (06年度)
			比較	
退職給付債務残高	(A)	11,712	△ 50	11,763
年金資産時価総額	(B)	12,952	△ 2,976	15,928
未認識数理計算上差異	(C)	4,055	3,687	368
前払年金費用	(D)	5,655	745	4,910
退職給付引当金	(A)-(B)-(C)+(D)	360	△ 16	376

(ご参考)

勤務費用	△ 220	7	△ 227
利息費用	△ 289	△ 8	△ 280
期待運用収益	935	239	695
数理計算上の差異処理額	△ 233	△ 225	△ 8
退職給付信託返還益	-	△ 1,259	1,259
その他	61	129	△ 67
退職給付関係損益	126	△ 1,243	1,370

4. 2007年度業績概要(単体)

業務粗利益

業務粗利益

	07年度		06年度
		比較	
業務粗利益	17,218	216	17,002
国内業務粗利益	12,139	△ 173	12,312
資金利益	8,524	△ 62	8,587
(うち金利スワップ ^o 収支)	△ 202	△ 152	△ 49
信託報酬	630	△ 31	661
役務取引等利益	2,767	△ 427	3,195
特定取引利益	△ 117	△ 131	13
(うち特定金融派生商品利益) *1	△ 231	△ 124	△ 106
その他業務利益	335	480	△ 145
(うち金融派生商品損益)	23	106	△ 82
(うち国債等債券損益)	354	394	△ 40
国際業務粗利益	5,079	389	4,690
資金利益	1,015	77	938
(うち金利スワップ ^o 収支)	△ 108	△ 18	△ 90
役務取引等利益	750	△ 63	813
特定取引利益	3,807	2,527	1,280
(うち特定金融派生商品利益) *1	3,814	2,474	1,339
その他業務利益	△ 493	△ 2,152	1,658
(うち外国為替売買益) *1	△ 1,128	△ 2,520	1,391
(うち金融派生商品損益)	122	150	△ 27
(うち国債等債券損益)	574	272	302

(億円)

(ご参考) 非金利収入比率 *2

	07年度		06年度
		比較	
みずほ銀行	35.6%	△ 3.6%	39.3%
みずほコーポレート銀行	51.5%	7.5%	44.0%
みずほ信託銀行	69.0%	△ 0.9%	69.9%
3行合算	44.5%	0.6%	43.9%

*2(業務粗利益－資金利益)/業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前へ入。

(ご参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	(億円)								
	BK			CB			TB		
	07年度	比較	06年度	07年度	比較	06年度	07年度	比較	06年度
金利スワップ収支	△ 250	△ 169	△ 80	△ 79	△ 13	△ 66	18	12	6
特定金融派生商品利益*1	1,147	846	300	2,424	1,501	922	10	1	8
外国為替売買益*1	247	△ 1,294	1,542	△ 1,373	△ 1,222	△ 151	△ 2	△ 3	0
金融派生商品損益	△ 34	△ 6	△ 27	178	261	△ 83	1	1	0
国債等債券損益	71	254	△ 183	734	348	386	122	63	58

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りがあります。

主要勘定平残、利鞘

主要勘定平残(国内業務部門)

(億円)

	07年度		比較	06年度	
	平均	残高		平均	残高
資金運用勘定	885,681		9,815	875,865	
うち貸出金	523,501		△ 8,108	531,609	
うち有価証券	244,962		△ 11,800	256,763	
資金調達勘定	888,404		4,761	883,643	
うち預金	589,369		8,061	581,307	
うち譲渡性預金	84,553		△ 4,332	88,885	
うち債券	39,943		△ 17,027	56,970	
うちコールマネー	96,707		18,437	78,269	

利鞘(国内業務部門)

(%)

		07年度		比較	06年度	
資金運用利回	1	1.35		0.19	1.15	
貸出金利回	2	1.67		0.26	1.40	
有価証券利回	3	0.95		0.07	0.88	
資金調達原価(含む経費)	4	1.16		0.22	0.94	
預金債券等原価(含む経費)	5	1.21		0.18	1.02	
預金債券等利回	6	0.31		0.15	0.16	
外部負債利回	7	0.70		0.30	0.40	
総資金利鞘(1)-(4)	8	0.19		△ 0.02	0.21	
預貸金利鞘(2)-(5)	9	0.45		0.08	0.37	
預貸金利回差(2)-(6)	10	1.35		0.11	1.24	

※ 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

※ 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考)預金保険機構及び政府等向貸出金控除後

貸出金利回	11	1.78		0.27	1.50	
預貸金利鞘(11)-(5)	12	0.57		0.09	0.47	
預貸金利回差(11)-(6)	13	1.46		0.12	1.34	

ポイント

■ 運用・調達勘定平残増減要因

- ・ 国内貸出金は、低調な資金需要を背景に前年度比減少
- ・ 有価証券の平残は、国債平残の減少が大きく、全体では前年度比1.1兆円の減少
- ・ 預金・譲渡性預金の平残は、個人預金残高の堅調な増加が主因
- ・ 債券(金融債)は、03年9月以降、新規発行を順次停止していることにより、引き続き減少

■ 預貸金利回差(項番13)

- ・ 短期金利が上昇する中で、貸出金利回の増加が預金債券等利回の増加を上回り、前年度比+0.12%の1.46%
- ※TIBOR3M 07/3末:0.659%→08/3末:0.839%

経費、従業員数、拠点数

(億円)

経費

	07年度	比較	06年度
経費(除く臨時処理分)	△ 8,601	△ 44	△ 8,557
人件費	△ 2,292	156	△ 2,449
物件費	△ 5,816	△ 201	△ 5,614
うち預金保険料	△ 536	10	△ 546
税金	△ 492	0	△ 493

従業員数(有価証券報告書ベース)

(人)

3行合算	08年3月末	07年9月末比	07年3月末比	07年9月末	07年3月末
	従業員数 (除く執行役員)	27,854	△ 596	641	28,450
みずほ銀行					
従業員数 (除く執行役員)	17,271	△ 604	871	17,875	16,400
みずほコーポレート銀行					
従業員数 (除く執行役員)	7,619	51	△ 393	7,568	8,012
みずほ信託銀行					
従業員数 (除く執行役員)	2,964	△ 43	163	3,007	2,801

拠点数

(店、カ所)

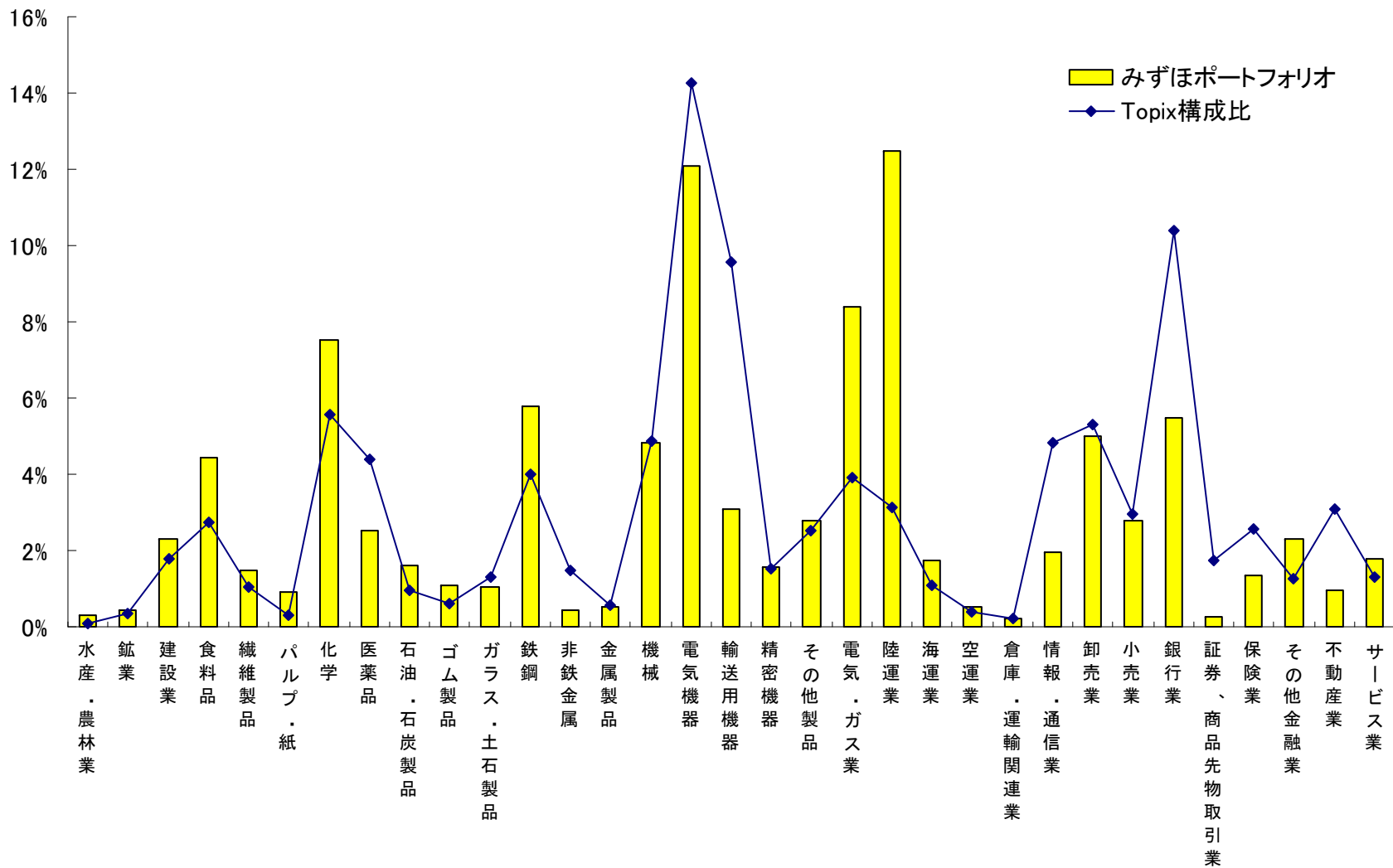
	08年3月末	07年9月末比	07年3月末比	07年9月末	07年3月末
	国内本支店	434	10	20	424
海外支店	21	1	△ 3	20	24
国内出張所	41	△ 8	△ 16	49	57
海外出張所	9	1	3	8	6
海外駐在員事務所	9	-	△ 2	9	11

国内本支店の計数には、インスタブランチ3店、振込専用支店33店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く

保有株式ポートフォリオ

(08年3月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



業種別貸出金及びリスク管理債権①

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年3月末				07年9月末				07年3月末			
	貸出金	リスク 管理債権	07年9月末比		07年3月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権		
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権						
(国内店分、除くオフショア勘定分)	591,114	11,004	△1,590	△566	△18,516	△398	592,704	11,571	609,630	11,402		
製 造 業	70,984	1,155	△1,752	130	172	353	72,736	1,025	70,811	802		
農 業	330	3	△23	2	△40	2	353	0	371	0		
林 業	8	-	△1	-	△1	△0	9	-	10	0		
漁 業	18	1	△4	0	△5	0	23	1	24	1		
鉱 業	1,012	0	△302	△1	△377	-	1,314	1	1,389	0		
建 設 業	13,312	532	△174	75	△356	5	13,486	457	13,668	526		
電気・ガス・熱供給・水道業	6,741	0	113	△3	△610	△0	6,628	3	7,352	0		
情 報 通 信 業	19,387	91	△335	△50	△1,411	31	19,723	142	20,799	59		
運 輸 業	26,782	1,137	800	△227	△505	△665	25,981	1,364	27,288	1,803		
卸 売 ・ 小 売 業	55,923	2,118	△1,022	2	△2,608	236	56,945	2,116	58,532	1,882		
金 融 ・ 保 険 業	66,199	1,775	2,219	△390	△1,344	△949	63,979	2,165	67,543	2,724		
不 動 産 業	65,080	1,000	△479	81	△2,037	△138	65,560	918	67,118	1,138		
各 種 サ ー ビ ス 業	71,018	1,862	△3,388	△173	△6,220	649	74,407	2,036	77,239	1,213		
地 方 公 共 団 体	4,339	30	473	△8	404	△9	3,865	38	3,934	39		
政 府 等	53,401	-	2,974	-	△3,648	-	50,427	-	57,049	-		
そ の 他	136,571	1,294	△688	△3	75	86	137,259	1,298	136,495	1,208		
(海外店分及びオフショア勘定分)	89,461	374	△2,753	△37	7,876	△29	92,214	411	81,585	404		
政 府 等	3,427	0	956	0	469	△45	2,471	0	2,957	46		
金 融 機 関	22,538	-	△4,419	△153	4,078	△64	26,958	153	18,460	64		
そ の 他	63,494	373	709	116	3,328	80	62,784	257	60,166	293		
合 計	680,575	11,378	△4,343	△604	△10,640	△428	684,919	11,983	691,215	11,807		

※「金融・保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)、07年3月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行 6,900億円))を含んでおります。
※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別貸出金及びリスク管理債権②

みずほ銀行

	08年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	337,458	6,265
製 造 業	31,272	859
農 業	320	3
林 業	8	-
漁 業	17	1
鉱 業	75	0
建 設 業	7,216	338
電気・ガス・熱供給・水道業	701	0
情 報 通 信 業	3,677	85
運 輸 業	9,670	190
卸 売 ・ 小 売 業	39,067	1,246
金 融 ・ 保 険 業	21,142	99
不 動 産 業	32,542	895
各 種 サ ー ビ ス 業	30,969	1,311
地 方 公 共 団 体	3,273	-
政 府 等	41,641	-
そ の 他	115,859	1,232
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	337,458	6,265

みずほコーポレート銀行

	08年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	195,077	4,221
製 造 業	34,987	293
農 業	9	-
林 業	-	-
漁 業	0	-
鉱 業	884	-
建 設 業	4,718	179
電気・ガス・熱供給・水道業	5,055	-
情 報 通 信 業	2,626	5
運 輸 業	15,277	934
卸 売 ・ 小 売 業	14,586	848
金 融 ・ 保 険 業	37,622	1,369
不 動 産 業	23,542	55
各 種 サ ー ビ ス 業	36,705	524
地 方 公 共 団 体	699	-
政 府 等	11,760	-
そ の 他	6,602	10
(海外店分及びオフショア勘定分)	89,318	374
政 府 等	3,414	0
金 融 機 関	22,538	-
そ の 他	63,364	373
合 計	284,396	4,595

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

	08年3月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	58,578	517
製 造 業	4,724	2
農 業	-	-
林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業	53	-
建 設 業	1,377	14
電気・ガス・熱供給・水道業	984	-
情 報 通 信 業	13,083	0
運 輸 業	1,834	13
卸 売 ・ 小 売 業	2,269	23
金 融 ・ 保 険 業	7,433	306
不 動 産 業	8,996	48
各 種 サ ー ビ ス 業	3,344	27
地 方 公 共 団 体	366	30
政 府 等	-	-
そ の 他	14,109	50
(海外店分及びオフショア勘定分)	143	-
政 府 等	13	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	129	-
合 計	58,721	517

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別金融再生法開示債権及び保全率

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	08年3月末						07年9月末		07年3月末	
	金融 再生法 開示債権	保全率	07年9月末比		07年3月末比		金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率
			金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	11,639	63.5	△603	△8.2	△390	△8.3	12,242	71.7	12,030	71.9
製 造 業	1,206	65.7	111	△0.5	342	△6.4	1,094	66.3	864	72.1
農 業	3	61.7	2	△1.8	2	△38.2	0	63.5	0	100.0
林 業	-	-	-	-	△0	△68.4	-	-	0	68.4
漁 業	1	104.4	0	85.0	0	84.9	1	19.4	1	19.4
鉱 業	1	60.8	△7	△6.5	0	43.6	8	67.4	0	17.2
建 設 業	542	66.1	76	2.1	△3	8.5	466	63.9	545	57.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	100.0	△3	75.5	△0	-	3	24.4	0	100.0
情 報 通 信 業	108	64.0	△50	△2.7	44	△2.6	158	66.7	64	66.6
運 輸 業	1,171	47.2	△230	△32.0	△643	△25.9	1,401	79.3	1,814	73.1
卸 売 ・ 小 売 業	2,188	55.2	8	△1.0	261	△1.3	2,180	56.2	1,927	56.5
金 融 ・ 保 険 業	1,775	38.6	△392	△19.1	△1,005	△31.7	2,168	57.7	2,780	70.4
不 動 産 業	1,006	86.3	84	△0.8	△135	0.5	922	87.1	1,141	85.8
各 種 サ ー ビ ス 業	1,895	64.0	△192	△13.7	655	0.4	2,088	77.7	1,240	63.5
地 方 公 共 団 体	306	100.0	△8	-	△8	-	315	100.0	314	100.0
そ の 他	1,431	93.0	△1	1.1	99	2.0	1,433	91.8	1,331	90.9
(海外店分及びオフショア勘定分)	392	84.5	△52	0.6	△44	20.0	444	83.8	437	64.5
政 府 等	0	67.6	0	0.2	△45	50.4	0	67.4	46	17.2
金 融 機 関	0	99.9	△161	1.8	△72	5.7	162	98.0	73	94.2
そ の 他	391	84.5	109	8.7	73	19.9	281	75.7	317	64.5
合 計	12,032	64.1	△655	△7.9	△434	△7.3	12,687	72.0	12,467	71.4

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

開示債権の状況(08年3月末)

3行合算(銀行勘定)

(億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法 開示債権		3. リスク管理債権	
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類 (信用)	金融再生法 開示債権			
破綻先・ 実質破綻先 1,372	1,372 担保・保証等: 1,180 引当金 : 192		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,372 保全率: 100%		破綻先債権 249	
破綻懸念先 3,723	3,261 担保・保証等: 2,185 引当金 : 1,075		462 引当率 69.9% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 3,723 保全率: 87.5%		延滞債権 4,193	
要注意先 (要管理先債権)	要管理債権 6,904 非保全部分の 引当率 31.6% 担保・保証等: 1,279 引当金 : 1,782				要管理債権(注1) 6,904 保全率: 44.3%		3ヵ月以上延滞債権 84	
	その他の 要注意先						貸出条件緩和債権 6,818	
正常先						全体の保全率 64.1%		
合計	743,205				合計	12,001	合計	11,347

部分直接償却実施額(億円)
(銀行勘定+信託勘定)

金融再生法開示債権 : 4,751
リスク管理債権 : 4,521

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、
金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

債権額に対する引当率		要管理先債権	
・その他の要注意先	5.35%	・保全率	47.2%
・正常先	0.11%	・非保全部分の引当率	31.5%
		・債権額に対する引当率	24.3%

金融再生法開示債権残高、保全・引当率

金融再生法開示債権

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年3月末		07年9月末		07年3月末	
		07年9月末比		07年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,373	△ 237	150		1,610	1,222
危険債権	3,755	△ 2,234	△ 2,229		5,989	5,984
要管理債権	6,904	1,817	1,644		5,087	5,260
合計	12,032	△ 655	△ 434		12,687	12,467

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

(億円)

部分直接償却実施額	4,751	△ 103	△ 277	4,854	5,028
不良債権比率	1.61	△ 0.07	△ 0.03	1.69	1.65
ネット不良債権比率 ^{*1}	0.83	0.04	0.15	0.79	0.67

(%)

保全率・引当率

(銀行勘定)

(%)

保全率	64.1	△ 7.9	△ 7.3	72.0	71.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	87.5	1.8	8.3	85.7	79.1
要管理債権に対する保全率	44.3	△ 2.9	△ 11.8	47.2	56.2
要管理先債権に対する保全率	47.2	△ 2.0	△ 10.6	49.2	57.8

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	69.9	△ 6.4	0.2	76.3	69.6
要管理債権に対する引当率	31.6	△ 1.2	△ 0.9	32.9	32.6
要管理先債権に対する引当率	31.5	△ 0.4	△ 0.6	32.0	32.2

債権全体に対する引当率

(%)

要管理先債権	24.38	0.43	4.32	23.94	20.05
要管理先債権以外の要注意先債権	5.35	0.08	△ 2.04	5.26	7.39
正常先債権	0.11	0.01	△ 0.00	0.10	0.11

*1 ネット不良債権比率 = (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金) × 100

不良債権のオフバランス化の実績

オフバランス化累計額と進捗率

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	発生額	07年度 下期末 残高	オフバランス化 累計	進捗率 (%)
04年度以前発生分	95,461	844	94,617	99.1
05年度上期発生分	1,489	155	1,333	89.5
05年度下期発生分	1,508	249	1,258	83.4
06年度上期発生分	1,228	502	726	59.1
06年度下期発生分	4,053	488	3,564	87.9
07年度上期発生分	4,322	919	3,403	78.7
07年度下期発生分	1,969	1,969		
合計	110,032	5,128	104,904	

*修正 進捗率 (%)
99.3
91.9
85.2
63.4
90.1
82.8

* オフバランス化につながる措置を含む累計額

(参考)各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	05年上期以前 実績*	05年下期 実績	06年上期 実績	06年下期 実績	07年上期 実績	07年下期 実績	実績累計 (00/下~)
清算型処理	△ 13,287	△ 407	△ 63	△ 69	△ 300	△ 358	△ 14,485
再建型処理	△ 16,126	△ 558	△ 1,047	△ 555	△ 110	△ 26	△ 18,425
再建型処理に伴う業況改善	△ 1,763	△ 31	△ 0	△ 10	△ 10	△ 0	△ 1,817
債権流動化	△ 40,757	△ 476	△ 344	△ 380	△ 262	△ 609	△ 42,829
直接償却	28,918	458	1,554	810	465	278	32,484
その他	△ 45,292	△ 4,273	△ 1,582	△ 1,245	△ 3,710	△ 3,725	△ 59,829
回収・返済等		△ 2,170	△ 1,138	△ 677	△ 679	△ 1,388	
業況改善		△ 2,102	△ 443	△ 568	△ 3,030	△ 2,336	
合計	△ 88,308	△ 5,289	△ 1,484	△ 1,451	△ 3,929	△ 4,441	△ 104,904

* 00年下期~05年上期の実績累計

消費者ローン・中小企業等貸出金

消費者ローン残高

中小企業等貸出金

(億円)

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年3月末		07年9月末		07年3月末
		07年9月末比	07年3月末比		
消費者ローン残高	121,217	411	62	120,805	121,155
うち居住用住宅ローン残高	97,787	650	943	97,136	96,843

みずほ銀行

消費者ローン残高	118,073	506	257	117,566	117,815
住宅ローン残高	107,238	33	△ 371	107,205	107,610
うち居住用住宅ローン残高	95,144	707	1,056	94,436	94,087
その他ローン残高	10,834	473	629	10,361	10,205

みずほコーポレート銀行

消費者ローン残高	-	-	-	-	-
住宅ローン残高	-	-	-	-	-
うち居住用住宅ローン残高	-	-	-	-	-
その他ローン残高	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	3,144	△ 95	△ 195	3,239	3,339
うち居住用住宅ローン残高	2,643	△ 57	△ 112	2,700	2,755

※計数は銀行・信託勘定合計。

(%、億円)

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年3月末		07年9月末		07年3月末
		07年9月末比	07年3月末比		
中小企業等貸出比率	60.1	△ 1.9	△ 1.9	62.1	62.0
中小企業等貸出残高	355,607	△ 12,529	△ 22,893	368,137	378,501

※貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)、07年3月末 1兆3,800億円(みずほ銀行 6,900億円、みずほコーポレート銀行 6,900億円)]を含んでおります。

(%、億円)

みずほ銀行	08年3月末
中小企業等貸出比率	73.1
中小企業等貸出残高	246,816

(%、億円)

みずほコーポレート銀行	08年3月末
中小企業等貸出比率	43.1
中小企業等貸出残高	84,117

(%、億円)

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)	08年3月末
中小企業等貸出比率	42.1
中小企業等貸出残高	24,673

※計数は銀行・信託勘定合計。

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

地域別貸出金状況等

特定海外債権残高

(億円、国数)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年3月末		07年9月末	07年3月末
	07年9月末比	07年3月末比		
債権額	8	△ 3	11	456
対象国数	4	-	4	4

*「対象国数」は、当該対象債権額を計上している国を記載しております。

地域別貸出金状況

(億円)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年3月末				07年9月末		07年3月末			
	貸出金	リスク管理債権	07年9月末比		07年3月末比		貸出金	リスク管理債権		
			貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権				
アジア	20,669	59	△ 484	△ 22	△ 4,158	△ 120	21,153	82	24,827	180
うち香港	4,339	2	△ 203	△ 4	324	△ 5	4,542	6	4,015	8
うち韓国	3,411	-	△ 291	-	△ 1,008	-	3,703	-	4,419	-
うちシンガポール	3,355	-	57	-	376	△ 11	3,297	-	2,979	11
うち中国(注)	243	14	△ 4	6	△ 3,961	△ 61	247	8	4,204	76
中南米	22,925	1	538	△ 5	1,283	△ 1	22,386	6	21,642	2
北米	23,536	41	△ 1,462	△ 13	2,299	△ 16	24,998	55	21,236	57
東欧	886	-	270	-	465	-	616	-	420	-
西欧	32,629	236	△ 1,033	70	7,821	178	33,663	165	24,808	58
その他	10,450	39	△ 488	△ 4	1,865	△ 0	10,938	44	8,584	40
合計	111,097	378	△ 2,659	24	9,577	39	113,757	354	101,520	339

(注)「うち中国」の減少要因は、07年6月にみずほコーポレート銀行(中国)有限公司を設立した影響等であります。

預金者別預金残高（国内店分）

3行合算

(億円)

	08年3月末		07年9月末	07年3月末
		07年9月末比		
預 金	674,619	30,168	644,450	655,317
個 人	338,808	7,628	331,180	324,229
一 般 法 人	274,182	10,804	263,377	270,651
金融機関・政府公金	61,628	11,735	49,893	60,436

みずほ銀行

(億円)

	08年3月末
預 金	543,887
個 人	320,340
一 般 法 人	187,255
金融機関・政府公金	36,291

みずほコーポレート銀行

(億円)

	08年3月末
預 金	103,808
個 人	57
一 般 法 人	80,845
金融機関・政府公金	22,905

みずほ信託銀行

(億円)

	08年3月末
預 金	26,923
個 人	18,410
一 般 法 人	6,080
金融機関・政府公金	2,431

※ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

みずほ銀行 預金残高(種類別・預金者別)

種類別預金残高(国内業務部門)

(億円)

	08年3月末		07年9月末	07年3月末
	07年9月末比	07年3月末比		
預金合計	533,537	22,542	510,995	522,110
うち流動性預金	314,056	9,159	304,896	322,819
流動性預金比率	58.8%	△0.8%	59.6%	61.8%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金者別預金残高(国内店分)

(億円)

	08年3月末		07年9月末	07年3月末
	07年9月末比	07年3月末比		
預金合計	543,887	24,276	519,610	529,255
個人	320,340	7,542	312,797	306,049
一般法人	187,255	7,263	179,991	186,434
金融機関・政府公金	36,291	9,470	26,821	36,771
個人預金比率	58.8%	△1.3%	60.1%	57.8%

(注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

主な増減要因等

	07年度		06年度
		比較	
営業収益	8,065	△ 4,435	12,500
営業費用	△ 193	△ 1	△ 192
販売費及び一般管理費	△ 193	△ 1	△ 192
営業利益	7,871	△ 4,437	12,308
営業外収益	3	0	2
営業外費用	△ 148	△ 21	△ 126
経常利益	7,726	△ 4,458	12,184
特別利益	386	138	248
特別損失	△ 3	32	△ 36
税引前当期純利益	8,108	△ 4,287	12,396
法人税、住民税及び事業税	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等調整額	1	0	0
法人税等計	1	0	0
当期純利益	8,110	△ 4,287	12,397

■ 関係会社受取配当金(営業収益)

- 子銀行からの配当が増加する一方、みずほフィナンシャルストラテジーからの配当は大きく減少

(子銀行配当内訳)

BK:2,000億円、CB:2,000億円、TB:65億円

■ 支払利息(営業外費用)

- 市中金利の上昇により、支払利息は増加
- 但し、調達金額の総額は07/3末比減少
→ 08/3末のダブルレバレッジ比率:127.2%

(07/3末比△14.3%ポイント)

	(億円)			
	08/3末	07/9末	07/3末	06/9末
短期借入金	10,000 ^{*1}	11,300	13,800	13,800
短期社債	1,400	1,600	2,030	2,100
合計	11,400	12,900	15,830	15,900

*1: (内訳) みずほ銀行:5,000億円、みずほコーポレート銀行:5,000億円

■ 関係会社株式処分益(特別利益)

- みずほ信託銀行の転換型優先株式売却益

期末日における分配可能額*2

■ 07年度:15,822億円

*2 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

みずほ信託銀行～P/L

(単位:百万円)

科 目	08年3月期	07年3月期	比較
	自07年4月1日 至08年3月31日	自06年4月1日 至07年3月31日	
経常収益	243,773	241,564	2,208
信託利益	63,003	66,134	△ 3,130
資金運用益	100,959	83,278	17,680
貸出証券収入	61,996	55,793	6,202
貸付収入	29,645	23,756	5,889
有価証券売却益	552	344	208
貸付引当金	295	0	295
貸付引当金の引当	1	2	△ 0
貸付引当金の引当	2,439	419	2,020
貸付引当金の引当	1,892	668	1,224
貸付引当金の引当	4,135	2,294	1,841
貸付引当金の引当	57,886	63,154	△ 5,267
貸付引当金の引当	574	536	37
貸付引当金の引当	57,312	62,617	△ 5,305
貸付引当金の引当	1,108	893	215
貸付引当金の引当	4	5	△ 1
貸付引当金の引当	29	-	29
貸付引当金の引当	1,075	887	187
貸付引当金の引当	15,056	6,144	8,912
貸付引当金の引当	-	68	△ 68
貸付引当金の引当	14,843	5,977	8,865
貸付引当金の引当	199	62	136
貸付引当金の引当	13	35	△ 21
貸付引当金の引当	5,757	21,959	△ 16,201
貸付引当金の引当	2,687	20,125	△ 17,438
貸付引当金の引当	3,070	1,833	1,237
経常費用	165,038	161,766	3,271
信託費用	47,467	31,085	16,381
資金運用費	15,595	10,552	5,042
貸付費用	4,549	1,699	2,850
有価証券売却費	3,837	2,951	886
貸付費用	11,190	6,492	4,698
有価証券売却費	-	11	△ 11
貸付費用	1,064	1,017	46
有価証券売却費	3,274	2,807	467
貸付費用	7,955	5,553	2,401
有価証券売却費	15,012	14,545	467
貸付費用	325	292	33
有価証券売却費	14,686	14,252	434
貸付費用	-	6	△ 6
有価証券売却費	-	6	△ 6
貸付費用	2,862	98	2,763
有価証券売却費	298	-	298
貸付費用	2,529	90	2,439
有価証券売却費	33	0	32
貸付費用	-	7	△ 7
有価証券売却費	90,563	91,833	△ 1,270
貸付費用	9,132	24,197	△ 15,064
有価証券売却費	-	16,717	△ 16,717
貸付費用	4,051	3,615	436
有価証券売却費	-	7	△ 7
貸付費用	764	138	625
有価証券売却費	1,194	1,202	△ 7
貸付費用	920	-	920
有価証券売却費	875	-	875
貸付費用	1,326	2,517	△ 1,190

(単位:百万円)

科 目	08年3月期	07年3月期	比較
	自07年4月1日 至08年3月31日	自06年4月1日 至07年3月31日	
経常利益	78,735	79,797	△ 1,062
特別利益	22,955	1,344	21,610
特別損失	30	16	13
特別損失	1,925	987	937
特別損失	21,000	-	21,000
特別損失	-	340	△ 340
特別損失	929	555	373
特別損失	573	534	38
特別損失	355	21	334
特別損失	100,761	80,586	20,174
特別損失	20	25	△ 4
特別損失	13,975	11,743	2,232
当期純利益	86,764	68,817	17,947

みずほ信託銀行～B/S

(単位:百万円)

科 目	07年度末 08年3月31日現在	06年度末 07年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け	307,347	225,832	81,514
現金	31,176	26,084	5,091
預け金	276,170	199,748	76,422
コ ー ル ー	10,000	60,000	△ 50,000
債券借取引支払保証金	51,864	-	51,864
買入金	335,964	265,039	70,924
特定取得引債権	40,465	26,170	14,294
商品有価証券	449	455	△ 5
商品有価証券派生商品	1	0	1
特定金融派生商品	40,014	25,715	14,298
有価証券	1,674,882	1,719,550	△ 44,667
地方債	833,366	842,502	△ 9,136
社債	9,417	11,717	△ 2,300
株	96,627	128,651	△ 32,024
その他の証券	312,592	425,498	△ 112,906
貸出	422,879	311,179	111,699
手形	3,481,359	4,026,203	△ 544,844
証券	3,074	3,148	△ 73
当座貸付	137,978	159,557	△ 21,579
外 国 為 替	2,969,541	3,498,609	△ 529,067
外 国 他 店 預 け	370,764	364,887	5,876
未 決 済 為 替	1,428	307	1,120
未 払 費 用	1,428	307	1,120
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	204,768	192,993	11,775
先 物 取 引 差 金 勘 定 品 産 産	183	177	6
先 金 融 派 生 商 品 産 産	665	604	61
そ の 他 の 資 産	29,191	35,350	△ 6,158
有 形 固 定 資 産	2,500	2,500	-
建 設 費 未 収 入 金 勘 定 品 産 産	4	3	1
そ の 他 の 固 定 資 産	2,648	4,670	△ 2,022
無 形 固 定 資 産	169,573	149,687	19,886
ソ フ ト ウ ェ ア	31,953	32,781	△ 827
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,763	13,825	△ 61
繰 上 償 却 引 当 金	14,442	14,576	△ 133
支 払 引 当 金	3,746	4,379	△ 633
繰 上 償 却 引 当 金	17,701	17,227	473
繰 上 償 却 引 当 金	17,406	16,932	473
繰 上 償 却 引 当 金	294	294	△ 0
繰 上 償 却 引 当 金	37,987	18,804	19,183
繰 上 償 却 引 当 金	38,673	48,460	△ 9,786
繰 上 償 却 引 当 金	△ 24,630	△ 46,957	22,326
繰 上 償 却 引 当 金	-	△ 7	7
資 産 の 部 合 計	6,209,765	6,586,407	△ 376,641

科 目	07年度末 08年3月31日現在	06年度末 07年3月31日現在	比較
(負債の部)			
預金	2,696,877	2,821,861	△ 124,984
当座預金	31,945	36,941	△ 4,996
普通預金	529,697	545,919	△ 16,222
定期預金	5,121	6,346	△ 1,225
その他の預金	2,100,142	2,192,798	△ 92,656
譲渡性預金	29,970	39,854	△ 9,884
コ ー ル マ ネ ー	734,560	611,890	122,670
債券借取引受入担保金	580,664	597,443	△ 16,778
特定取得引負債	442,549	493,982	△ 51,432
特定金融派生商品	32,300	25,079	7,220
借入金	2	-	2
借入金	32,297	25,079	7,218
外国他店預り	20,000	257,932	△ 237,932
外国他店借替	20,000	257,932	△ 237,932
外 国 為 替	12	15	△ 2
外 国 他 店 預 り	6	6	0
外 国 他 店 借 替	6	6	△ 0
社 信 託 勤 定 負 借 債 債 債	-	2	△ 2
未 決 済 為 替	162,200	152,200	10,000
未 払 法 人 費 用	952,087	996,495	△ 44,408
未 前 受 取 引 益 金 勘 定 品 産 産	67,513	48,849	18,664
賞 与 引 当 金	177	177	△ 0
退 職 給 付 引 当 金	672	896	△ 223
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	19,739	17,339	2,400
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	3,661	4,057	△ 395
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	0	0	-
支 払 承 諾	-	1	△ 1
賞 与 引 当 金	1,850	4,025	△ 2,175
退 職 給 付 引 当 金	41,411	22,351	19,060
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,901	1,505	396
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	10,852	10,323	528
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	423	322	101
支 払 承 諾	12,590	11,670	920
賞 与 引 当 金	875	-	875
退 職 給 付 引 当 金	38,673	48,460	△ 9,786
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,754,083	6,078,031	△ 323,947
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	(純資産の部)		
資 本 剰 余 金	247,231	247,231	-
資 本 準 備 金	15,367	15,367	-
利 益 剰 余 金	15,367	15,367	-
利 益 準 備 金	122,005	103,287	18,717
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,514	4,904	1,609
繰 上 償 却 引 当 金	115,491	98,383	17,108
繰 上 償 却 引 当 金	115,491	98,383	17,108
自 己 株	△ 126	△ 110	△ 15
株 主 資 本 合 計	384,478	365,776	18,702
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,803	141,816	△ 75,012
繰 上 償 却 引 当 金	4,399	782	3,616
繰 上 償 却 引 当 金	71,203	142,599	△ 71,396
純 資 産 の 部 合 計	455,681	508,375	△ 52,693
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,209,765	6,586,407	△ 376,641

みずほ証券 損益状況(連結・単体)

主な増減要因等(連結・単体)

(億円)

	連結		単体	
	08/3期	前年度比	08/3期	前年度比
受入手数料	752	△ 26	598	△ 124
トレーディング損益	△ 4,132	△ 4,765	△ 263	△ 613
株券等	△ 160	△ 365	△ 123	△ 253
債券・為替・その他等	△ 3,971	△ 4,399	△ 140	△ 360
金融収支	380	133	106	31
純営業収益	△ 2,965	△ 4,620	497	△ 655
販売費・一般管理費	△ 1,337	△ 140	△ 799	△ 81
経常利益	△ 4,336	△ 4,799	△ 256	△ 709
当期純利益	△ 4,186	△ 4,456	△ 4,378	△ 4,656

■ 受入手数料

- 起債が活発化する中、債券関連引受業務は順調に推移したが、IPO・PO市場低迷により、株式関連引受業務は低調

■ トレーディング損益－株券等

- 世界的な市場混乱の中、国内外の株式相場の下落に伴い損失計上

■ トレーディング損益－債券・為替・その他等

- サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱等を踏まえ、市場価格の下落を反映した時価評価を実施
- 特にロンドン子会社みずほインターナショナルでのCDO組成業務で在庫として保有していた証券化商品の評価損計上

(連結トレーディング損益の状況、単位:億円)

	06/3期	07/3期	08/3期	前年度比
株券等	531	205	△160	△365
債券等*	220	427	△3,971	△4,399

* 為替等を含む

■ 販売費・一般管理費

- 人件費(連結):36億円増加－海外子会社を含む人員増加
- 合併関係費用等の計上

■ 特別損失(連結、07/3期:8億円→08/3期:131億円)

- 単体での投資有価証券の評価損(45億円)、合併関連費用(28億円)等を計上

みずほ証券～P/L

連結

科 目	(単位:百万円)		
	前連結会計年度 〔自06.4.1 至07.3.31〕	当連結会計年度 〔自07.4.1 至08.3.31〕	前連結会計年度比 (%)
営 業 収 益	647,292	223,677	34.6%
受 入 手 数 料	77,905	75,241	96.6%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	63,245	△ 413,259	—
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 414	3,388	—
金 融 収 益	506,555	558,306	110.2%
金 融 費 用	481,798	520,244	108.0%
純営業収益又は純営業損失(△)	165,494	△ 296,567	—
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	119,649	133,725	111.8%
取 引 関 係 費	26,786	27,573	102.9%
人 件 費	61,103	64,798	106.0%
不 動 産 関 係 費	13,298	17,781	133.7%
事 務 費	6,673	7,877	118.0%
減 価 償 却 費	6,301	7,671	121.7%
の れ ん 償 却 額	739	52	7.1%
租 税 公 課	1,619	2,094	129.4%
そ の 他	3,126	5,877	188.0%
営業利益又は営業損失(△)	45,845	△ 430,293	—
営 業 外 収 益	3,937	3,026	76.9%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	113	390	346.0%
そ の 他	3,824	2,635	68.9%
営 業 外 費 用	3,467	6,406	184.8%
経常利益又は経常損失(△)	46,315	△ 433,672	—
特 別 利 益	769	19,881	—
特 別 損 失	831	13,160	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,253	△ 426,951	—
法人税、住民税及び事業税	14,108	4,800	34.0%
法人税等調整額	5,193	△ 13,043	—
少数株主利益	1	△ 38	—
当期純利益又は当期純損失(△)	26,951	△ 418,669	—

単体

科 目	(単位:百万円)		
	前 期 〔自06.4.1 至07.3.31〕	当 期 〔自07.4.1 至08.3.31〕	前 期 比 (%)
営 業 収 益	135,932	93,916	69.1%
受 入 手 数 料	72,221	59,813	82.8%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	34,967	△ 26,393	—
営 業 有 価 証 券 等 損 益	555	5,626	—
金 融 収 益	28,188	54,869	194.7%
金 融 費 用	20,631	44,200	214.2%
純 営 業 収 益	115,300	49,716	43.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	71,771	79,968	111.4%
取 引 関 係 費	18,071	21,657	119.8%
人 件 費	30,298	28,013	92.5%
不 動 産 関 係 費	10,634	15,122	142.2%
事 務 費	5,239	5,405	103.2%
減 価 償 却 費	4,047	5,486	135.5%
の れ ん 償 却 額	60	60	100.0%
租 税 公 課	1,587	2,012	126.8%
そ の 他	1,831	2,209	120.7%
営業利益又は営業損失(△)	43,529	△ 30,252	—
営 業 外 収 益	4,817	10,788	224.0%
営 業 外 費 用	3,079	6,169	200.4%
経常利益又は経常損失(△)	45,267	△ 25,633	—
特 別 利 益	9	18,452	—
特 別 損 失	768	439,074	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,508	△ 446,256	—
法人税、住民税及び事業税	12,892	978	7.6%
法人税等調整額	3,780	△ 9,373	—
当期純利益又は当期純損失(△)	27,835	△ 437,860	—

みずほ証券～B/S

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (07.3.31現在)	当連結会計年度 (08.3.31現在)	増減	科目	前連結会計年度 (07.3.31現在)	当連結会計年度 (08.3.31現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	20,909,417	21,038,371	128,953	流動負債	19,743,475	19,713,733	△ 29,742
現金・預金	90,872	148,286	57,414	トレーディング商品	5,799,324	4,845,986	△ 953,337
預託金	18,198	16,915	△ 1,283	商品有価証券等	5,568,115	4,034,648	△ 1,533,466
有価証券	16,323	7,967	△ 8,355	デリバティブ取引	231,208	811,338	580,129
トレーディング商品	6,846,573	8,531,592	1,685,019	約定見返勘定	245,731	206,352	△ 39,379
商品有価証券等	6,631,179	7,850,567	1,219,387	信用取引負債	8,563	7,771	△ 791
貸付債権	8,421	40,279	31,857	有価証券担保借入金	11,144,962	10,697,060	△ 447,902
デリバティブ取引	206,971	640,746	433,775	預り金	27,416	20,525	△ 6,891
営業有価証券等	50,317	74,157	23,839	受入保証金	76,200	202,727	126,526
営業貸付債権	500	2,012	1,512	有価証券等受入未了勘定	2,518	436,170	433,652
信用取引資産	2,699	4,177	1,478	短期借入金	1,926,542	2,830,083	903,541
有価証券担保貸付金	13,721,584	11,423,819	△ 2,297,764	コマーシャル・ペーパー	390,200	287,900	△ 102,300
募集等払込金	329	820	491	一年以内償還社債	24,893	104,472	79,578
短期差入保証金	65,823	274,601	208,777	未払費用	65,168	46,783	△ 18,385
有価証券等引渡未了勘定	2,053	413,407	411,354	未払法人税等	693	1,128	434
支払差金勘定	11,574	58,051	46,476	賞与引当金	21,655	21,345	△ 310
短期貸付金	2,421	2,076	△ 345	繰延税金負債	24	6	△ 18
未収収益	58,262	48,807	△ 9,455	その他の他	9,579	5,420	△ 4,159
繰延税金資産	4,001	11,900	7,898	固定負債	850,624	1,075,460	224,836
その他の他	17,898	19,830	1,931	社債	522,005	597,701	75,695
貸倒引当金	△ 17	△ 55	△ 37	長期借入金	320,194	469,287	149,093
固定資産	125,968	83,882	△ 42,085	繰延税金負債	475	641	165
有形固定資産	11,050	14,822	3,772	退職給付引当金	7,473	7,315	△ 157
建物	5,302	5,762	459	役員退職慰労引当金	451	468	16
器具・備品	5,747	9,060	3,312	その他の他	23	46	22
無形固定資産	10,118	14,223	4,105	特別法上の準備金	2,027	2,027	—
のれん	60	—	△ 60	証券取引責任準備金	1,922	1,922	—
ソフトウェア	9,997	14,163	4,165	金融先物取引責任準備金	104	104	—
その他	60	60	0	負債合計	20,596,128	20,791,222	195,094
投資その他の資産	104,799	54,836	△ 49,963	(純資産の部)			
投資有価証券	94,459	22,664	△ 71,795	株主資本	392,833	360,796	△ 32,037
出資	781	591	△ 190	資本	195,146	395,146	200,000
長期差入保証金	3,795	6,441	2,645	資本剰余金	125,288	325,288	200,000
長期前払費用	5	1,397	1,391	利益剰余金	72,399	△ 359,638	△ 432,037
繰延税金資産	4,496	20,472	15,975	評価・換算差額等	46,416	△ 30,303	△ 76,719
その他	1,261	3,269	2,008	その他の有価証券評価差額金	29,579	1,185	△ 28,393
				為替換算調整勘定	16,837	△ 31,489	△ 48,326
				少数株主持分	7	538	531
資産合計	21,035,385	21,122,253	86,867	純資産合計	439,257	331,031	△ 108,226
				負債・純資産合計	21,035,385	21,122,253	86,867

みずほ証券～B/S

(単位:百万円)

科 目	前 期 (07.3.31現在)	当 期 (08.3.31現在)	前 期 比 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	10,278,106	12,476,240	2,198,134
現 金 ・ 預 金	38,665	39,462	796
預 託 金	18,198	16,915	△ 1,283
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,671,001	7,543,860	1,872,859
商 品 有 価 証 券 等	5,485,135	7,002,202	1,517,066
貸 付 債 権	8,421	40,279	31,857
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	177,443	501,379	323,935
営 業 有 価 証 券 等	40,091	33,433	△ 6,657
営 業 貸 付 債 権	500	2,012	1,512
信 用 取 引 資 産	870	1,974	1,103
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,422,012	4,657,424	235,412
募 集 等 払 込 金	329	820	491
短 期 差 入 保 証 金	54,738	99,606	44,868
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	991	—	△ 991
支 払 差 金 勘 定	2,674	8,644	5,969
短 期 貸 付 金	—	27,915	27,915
未 収 収 益	19,976	22,460	2,483
未 収 法 人 税 等	1,704	5,949	4,245
繰 延 税 金 資 産	3,951	11,497	7,545
そ の 他	2,405	4,267	1,861
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 4	1
固 定 資 産	258,008	218,791	△ 39,217
有 形 固 定 資 産	6,182	10,435	4,252
建 物	2,724	2,846	122
器 具 ・ 備 品	3,458	7,588	4,130
無 形 固 定 資 産	8,314	12,370	4,055
の れ ん	60	—	△ 60
ソ フ ト ウ ェ ア	8,202	12,320	4,117
そ の 他	52	49	△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	243,510	195,986	△ 47,524
投 資 有 価 証 券 等	72,042	7,260	△ 64,782
関 係 会 社 株 式	132,035	148,781	16,746
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	23,000	8,970	△ 14,030
長 期 差 入 保 証 金	3,660	6,197	2,536
長 期 前 払 費 用	5	1,397	1,391
繰 延 税 金 資 産	11,544	22,018	10,473
そ の 他	1,221	1,361	140
貸 倒 引 当 金	—	△ 0	△ 0
資 産 合 計	10,536,114	12,695,032	2,158,917

科 目	前 期 (07.3.31現在)	当 期 (08.3.31現在)	前 期 比 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,513,310	11,561,216	2,047,905
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,328,457	4,155,816	△ 172,641
商 品 有 価 証 券 等	4,139,223	3,655,375	△ 483,848
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	189,233	500,440	311,206
約 定 見 返 勘 定	132,845	197,253	64,407
信 用 取 引 負 債	8,716	7,771	△ 944
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,834,477	4,118,380	1,283,903
預 り 金	18,689	14,974	△ 3,715
受 入 保 証 金	9,247	34,789	25,541
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	989	6	△ 983
短 期 借 入 金	1,754,276	2,658,236	903,960
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	390,200	287,900	△ 102,300
一 年 以 内 償 還 社 債	11,200	65,700	54,500
前 受 金	765	11	△ 753
未 払 費 用	16,069	16,698	629
賞 与 引 当 金	6,682	3,243	△ 3,438
そ の 他	694	433	△ 261
固 定 負 債	617,149	805,636	188,486
社 債	302,800	331,100	28,300
長 期 借 入 金	190,560	244,878	54,318
関 係 会 社 長 期 借 入 金	116,400	222,000	105,600
退 職 給 付 引 当 金	6,938	7,189	251
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	451	468	16
特 別 法 上 の 準 備 金	2,027	2,027	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,922	1,922	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	104	104	—
負 債 合 計	10,132,488	12,368,880	2,236,391
(純資産の部)			
株 主 資 本	377,605	325,742	△ 51,863
資 本 金	195,146	395,146	200,000
資 本 剰 余 金	125,288	325,288	200,000
資 本 準 備 金	125,288	325,288	200,000
利 益 剰 余 金	57,171	△ 394,692	△ 451,863
利 益 準 備 金	870	870	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	56,300	△ 395,562	△ 451,863
特 別 償 却 準 備 金	12	—	△ 12
別 途 積 立 金	1,500	1,500	—
繰 越 利 益 剰 余 金	54,788	△ 397,062	△ 451,851
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,020	409	△ 25,611
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,174	409	△ 28,765
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,154	—	3,154
純 資 産 合 計	403,626	326,151	△ 77,474
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,536,114	12,695,032	2,158,917

みずほインベスターズ証券～P/L

(単位:百万円・%)

科 目	前 期	当 期	前 期 比 減	
	(06.4.1 07.3.31)	(07.4.1 08.3.31)	前 増	比 減
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営 業 収 益	73,834	64,035	△ 9,798	△ 13.3
受 入 手 数 料	35,672	27,614	△ 8,058	△ 22.6
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	35,912	31,595	△ 4,317	△ 12.0
金 融 収 益	2,249	4,826	2,576	114.5
金 融 費 用	1,738	3,661	1,923	110.7
純 営 業 収 益	72,096	60,374	△ 11,722	△ 16.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,808	53,304	△ 503	△ 0.9
取 引 関 係 費	13,795	11,498	△ 2,297	△ 16.7
人 件 費	20,492	20,635	142	0.7
不 動 産 関 係 費	5,110	5,527	417	8.2
事 務 費	7,521	8,293	771	10.3
減 価 償 却 費	2,733	3,348	614	22.5
租 税 公 課	886	507	△ 378	△ 42.7
貸 倒 引 当 金 繰 入	78	148	70	90.4
そ の 他	3,189	3,344	155	4.9
営 業 利 益	18,288	7,069	△ 11,218	△ 61.3
営 業 外 収 益	609	790	181	29.7
営 業 外 費 用	485	334	△ 151	△ 31.1
経 常 利 益	18,412	7,526	△ 10,886	△ 59.1
特 別 利 益	54	1,564	1,510	2,763.2
特 別 損 失	195	541	346	177.3
税 引 前 当 期 純 利 益	18,272	8,549	△ 9,722	△ 53.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,487	2,947	△ 4,539	△ 60.6
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	427	427	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,297	12	1,310	—
当 期 純 利 益	12,082	5,162	△ 6,920	△ 57.3

みずほインベスターズ証券～B/S

(単位:百万円・%)

科 目	前 期	当 期	前 期 比	
	(07.3.31)	(08.3.31)	前 増	比 減
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	935,259	1,012,640	77,380	8.3
現 金	26,681	23,029	△ 3,652	△ 13.7
預 託 金	29,218	13,212	△ 16,006	△ 54.8
顧 客 分 別 金 信 託	29,000	13,000	△ 16,000	△ 55.2
そ の 他 の 資 産	218	212	△ 6	△ 3.0
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	400,315	527,406	127,090	31.7
商 品 有 価 証 券 等	400,307	527,398	127,090	31.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	7	8	0	7.2
信 用 取 引 資 産	94,731	49,682	△ 45,049	△ 47.6
信 用 取 引 貸 付 金	92,418	39,595	△ 52,823	△ 57.2
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,313	10,086	7,773	336.1
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	378,318	387,720	9,402	2.5
借 入 有 価 証 券 担 保 金	373,224	382,926	9,701	2.6
現 先 取 引 貸 付 金	5,093	4,793	△ 299	△ 5.9
立 短 期 差 入 保 証 金	163	411	247	151.4
有 価 証 券 収 入	1,209	1,035	△ 173	△ 14.3
未 収 税 金	—	5,002	5,002	—
延 税 金	1,908	1,629	△ 278	△ 14.6
そ の 他 の 流 動 資 産	1,295	907	△ 388	△ 30.0
倒 引 当 金	1,534	2,805	1,271	82.9
固 有 形 固 定 資 産	△ 118	△ 203	△ 85	—
建 設 物	41,830	41,399	△ 431	△ 1.0
機 器 備 物	7,305	9,315	2,009	27.5
土 地 建 物	2,046	1,921	△ 124	△ 6.1
無 形 固 定 資 産	3,247	5,462	2,215	68.2
ソ フ ト ウ ェ ア	2,012	1,930	△ 81	△ 4.0
そ の 他 の 固 定 資 産	5,731	13,199	7,468	130.3
投 資 所 得 金	4,164	6,355	2,191	52.6
投 資 有 価 証 券	1,566	6,844	5,277	336.8
投 資 有 価 証 券 式 株	28,793	18,884	△ 9,909	△ 34.4
長 期 差 入 保 証 金	21,829	12,132	△ 9,696	△ 44.4
そ の 他 の 投 資	100	100	—	—
倒 引 当 金	6,109	5,737	△ 371	△ 6.1
	2,555	2,798	243	9.5
	△ 1,800	△ 1,884	△ 83	—
資 産 合 計	977,090	1,054,039	76,948	7.9

科 目	前 期	当 期	前 期 比	
	(07.3.31)	(08.3.31)	前 増	比 減
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	854,223	935,469	81,246	9.5
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	339,602	369,177	29,575	8.7
商 品 有 価 証 券 等	339,576	369,148	29,572	8.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	25	28	2	10.9
約 定 見 返 勤 定 額	19,678	36,088	16,409	83.4
信 用 取 引 借 入 金	38,686	20,291	△ 18,394	△ 47.5
信 用 取 引 借 入 金	32,996	7,136	△ 25,860	△ 78.4
有 価 証 券 担 保 借 入 金	5,690	13,155	7,465	131.2
有 価 証 券 借 取 引 受 入 金	371,995	470,559	98,563	26.5
現 先 取 引 借 入 金	336,369	443,907	107,537	32.0
預 受 入 保 証 金	35,626	26,652	△ 8,974	△ 25.2
短 期 借 入 金	14,227	9,281	△ 4,945	△ 34.8
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ 未 払 法 人 税 等	14,636	4,590	△ 10,046	△ 68.6
賞 与 引 当 金	8,000	—	△ 8,000	—
役 員 賞 与 引 当 金	34,100	19,900	△ 14,200	△ 41.6
ポ イ ン ト 引 当 金	5,464	98	△ 5,366	△ 98.2
そ の 他 の 流 動 負 債	1,179	880	△ 299	△ 25.4
定 額 負 債	35	17	△ 17	△ 50.0
繰 延 税 金 負 債	—	34	34	—
退 職 給 付 引 当 金	6,615	4,550	△ 2,065	△ 31.2
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	8,466	5,988	△ 2,478	△ 29.3
そ の 他 の 固 定 負 債	2,779	715	△ 2,063	△ 74.2
特 別 法 上 の 準 備 金	5,363	4,888	△ 475	△ 8.9
証 券 取 引 責 任 準 備 金	159	233	74	46.6
融 資 先 物 取 引 責 任 準 備 金	164	150	△ 14	△ 8.6
純 資 産 合 計	652	652	0	0.1
株 主 資 本	652	652	0	0.1
資 本 金	0	0	△ 0	△ 63.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	863,342	942,111	78,769	9.1
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	108,070	109,501	1,431	1.3
資 本 金	80,288	80,288	—	—
利 益 剰 余 金	27,969	29,437	1,467	5.2
利 益 準 備 金	377	746	369	98.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,592	28,691	1,098	4.0
繰 越 利 益 剰 余 金	27,592	28,691	1,098	4.0
自 己 株 式	△ 188	△ 224	△ 36	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
純 資 産 合 計	113,748	111,927	△ 1,820	△ 1.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計	977,090	1,054,039	76,948	7.9